

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月1日
【事業年度】	第37期（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）
【会社名】	スターシーズ株式会社
【英訳名】	STARSEEDS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 雅順
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目21番3号
【電話番号】	(03)6721-5891
【事務連絡者氏名】	管理本部長 竹谷 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目21番3号
【電話番号】	(03)6721-5891
【事務連絡者氏名】	管理本部長 竹谷 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2022年2月	2023年2月	2024年2月	2025年2月	2026年2月
売上高 (千円)	4,163,566	6,305,966	5,530,096	5,110,179	10,382,417
経常利益又は経常損失 (千円)	149,411	250,433	155,726	360,496	160,949
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	176,255	302,382	332,798	530,682	58,702
包括利益 (千円)	166,872	302,382	332,798	527,297	94,987
純資産額 (千円)	1,153,843	851,427	483,717	589,206	2,837,685
総資産額 (千円)	2,045,042	2,428,255	1,899,539	2,263,937	6,470,933
1株当たり純資産額 (円)	388.15	283.25	167.80	121.18	329.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	61.14	104.90	115.45	131.16	9.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	33.6	25.5	23.2	42.6
自己資本利益率 (%)	15.8	31.2	51.2	105.3	3.6
株価収益率 (倍)	12.0	9.5	4.2	4.4	89.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,546	603,950	149,953	295,852	130,303
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	209,395	436,476	60,158	184,914	530,456
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708	56,170	38,273	412,943	2,197,543
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	701,498	477,853	349,785	281,961	1,832,352
従業員数 (人)	141	241	209	187	145
(外、平均臨時雇用者数)	(78)	(148)	(171)	(173)	(103)

- (注) 1. 第33期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期、第35期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。第37期連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34期の期首から適用しており第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第34期連結会計年度において、株式会社チチカカを連結の範囲に含めたことにより、当社グループにおける従業員が100名増加しております。
4. 第33期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2022年10月14日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2022年 2月	2023年 2月	2024年 2月	2025年 2月	2026年 2月
売上高 (千円)	2,519,494	4,057,442	3,697,601	3,273,322	2,944,108
経常損失 (千円)	222,344	131,233	43,895	411,208	13,959
当期純利益又は当期純損失 (千円)	277,667	78,814	260,950	515,345	152,026
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	325,712	1,422,952
発行済株式総数 (株)	2,882,800	2,882,800	2,882,800	4,190,800	8,379,100
純資産額 (千円)	699,921	779,922	484,061	584,872	2,870,389
総資産額 (千円)	1,131,016	1,641,833	1,460,539	1,504,377	4,161,551
1株当たり純資産額 (円)	230.69	258.44	167.92	124.11	342.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額 (円)	96.32	27.34	90.52	127.37	23.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.8	45.4	33.1	34.6	68.9
自己資本利益率 (%)	34.3	11.2	42.5	102.6	9.0
株価収益率 (倍)	7.6	36.3	5.4	4.6	34.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	55.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	96 (75)	129 (70)	119 (56)	101 (48)	15 (-)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	226.9 (103.4)	306.2 (112.2)	151.2 (154.4)	179.3 (158.4)	255.6 (238.4)
最高株価 (円)	2,540	1,249	1,406	981	1,083
最低株価 (円)	280	345	460	477	527

- (注) 1. 第33期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第34期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期は希薄化効果を有している潜在株式は存在しておりますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
2. 第33期及び第35期から36期の配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第34期の配当性向は、無配のため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（ジャスダック市場）におけるものであります。
4. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第34期の期首から適用しており、第34期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第33期の関連する主要な経営指標等については誤謬の訂正による遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、2022年10月14日に有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。
6. 第33期の資本金の減少は、減資によるものです。
7. 第36期の資本金の増加は、増資と新株予約権の行使によるものです。
8. 第37期の資本金の増加は、新株予約権の行使によるものです。

- 9 . 第37期において、新設分割により子会社を設立したことに伴い、当社の一部の従業員が子会社へ転籍しております。

2【沿革】

年月	事項
1989年 3月	株式会社キャピンの全額出資により、同社のメンズ事業部を分離・独立させ、株式会社シーズメンを設立。
4月	川西アステ店の開店により、関西地区へ進出。
5月	長崎銅座町店を開店し、九州地区へ進出。
1990年 4月	広島アルパーク店を開店し、中国地区へ進出。
1996年 7月	初の100坪を超える店舗池袋アルパ店を開店。店舗の大型化を図る。
1997年 3月	高松店を開店。四国地区へ進出。
10月	店舗の大型化の可能性を追求するため、230坪のジョイフルタウン鳥栖店を開店。
1998年 10月	神戸、京都、大阪に4店舗を開店。関西圏を10店舗とし、同地区の基盤を強化。
1999年 11月	ファミリー対応型の大型店舗の本格展開を図り、194坪の港品川ジャスコ店を開店。
2002年 3月	大株主である株式会社キャピン保有の当社株式3,000株をジェイジェイ・プライベートエクイティ 番号投資事業有限責任組合に譲渡。
6月	ジェイジェイ・プライベートエクイティ 番号投資事業有限責任組合保有の株式の1,413株を役員及び従業員持株会等へ譲渡し、MBO（マネージメントパイアウト）が完了。
2003年 2月	札幌ステラプレイス店を開店。北海道地区へ進出。
2006年 3月	流儀圧搾の前身となるMETHOD EXPRESSをお台場DECKSに開店。
9月	イオン大日に流儀圧搾1号店を開店。
2007年 8月	大阪証券取引所ヘラクレス（2022年4月東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行）に株式を上場。
2009年 4月	大株主であるジェイジェイ・プライベートエクイティ 番号投資事業有限責任組合が、保有の全株式1,446株を売却。
2013年 9月	1株を100株に株式分割を実施。
2017年 5月	株式会社ネクスグループを引受先とする、自己株式185,400株による第三者割当を実施。
2018年 3月	株式会社CCT（現 株式会社クシムインサイト）、株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス、株式会社ネクスグループ、他個人2名を引受先とする、新株式1,025,000株による第三者割当を実施。
8月	投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド、他13ファンドを引受先とする、新株式882,800株による第三者割当を実施。
2021年 3月	株式会社スピックインターナショナルを株式取得により子会社化。
2022年 3月	株式会社スピックインターナショナルを分割会社、当社を承継会社とする会社分割（吸収分割）を実施。
	株式会社チチカカを株式取得により子会社化。
4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行。
2024年 3月	株式会社 Blue lagoon、株式会社秀和建工を引受先とする、新株式発行による第三者割当及び第4回新株予約権の発行を実施。
8月	株式会社ミヤマを株式取得により子会社化。
11月	会社名をスターシーズ株式会社と変更し本店の所在地を東京都港区新橋四丁目21番3号へ移転。
2025年 1月	株式会社MF6を株式取得により子会社化。
4月	株式会社ミヤマを株式譲渡により非子会社化。
6月	新設分割を実施し、第1事業部が担うセレクト衣料品等販売事業をEnshin株式会社に、第2事業部が担うブランド衣料品等販売事業を株式会社SPICに、それぞれ承継。持株会社体制に移行。
7月	新規事業として、系統用蓄電池事業を開始
9月	Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund、MAP246 Segregated Portfolio、BEMAP Master Fund Ltd.、高桑昌也氏を引受先とする、新株式発行による第三者割当及び第4回新株予約権の発行を実施。
	GPUサーバー等事業を行うスターシーズデジタル株式会社を当社出資により設立。
2026年 3月	株式会社MF6を株式譲渡により非子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成され、衣料品等事業、系統用蓄電池事業及びGPUサーバー等事業の3事業を展開しております。

当社は、2025年6月2日付で持株会社体制へ移行しており、グループ会社の経営管理及びこれに付随する業務を行うほか、系統用蓄電池事業を自ら運営しております。

(事業に係る位置づけ)

・衣料品等事業

当社は、2025年6月2日付の新設分割により、衣料品の企画、製造及び販売に係る事業を新設連結子会社「株式会社SPIC」及び「Enshin株式会社」に承継いたしました。

株式会社SPICは、高価格帯のメンズブランド衣料「TORNADO MART」及び「HIGH STREET」等を企画・製造し、ブランドショップを全国展開しております。

Enshin株式会社は、中価格帯のカジュアルウェアブランド「METHOD」、和をテーマとした衣料品・雑貨ブランド「流儀圧搾」のほか、顧客需要の高い和柄ブランド、ミリタリーブランド及びキャラクターブランド等を中心とした衣料品等を企画・販売しております。

株式会社チチカカは、エスニックファッション衣料・雑貨の製造、卸売販売を全国展開しております。

株式会社MF6は、アンティーク雑貨・衣料品等をSNSでのライブコマースにて販売する事業を展開しております。

・系統用蓄電池事業

当社は、系統用蓄電池システムに係る用地調達、建設、販売及び保有を行っております。

・GPUサーバー等事業

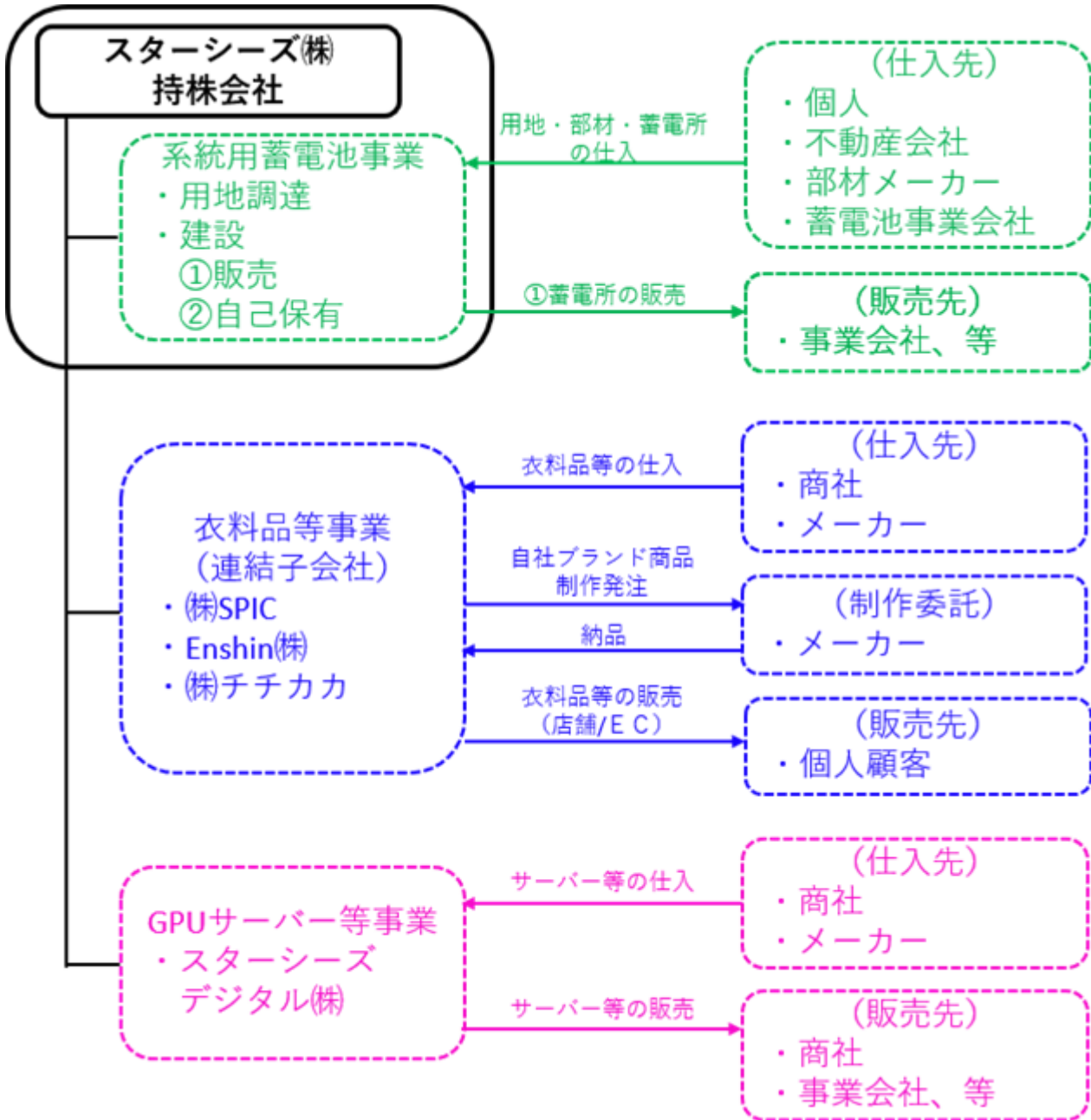
スターシーズデジタル株式会社は、GPUサーバー及びAI基盤関連機器の調達及び販売、並びに関連サービスの提供を行っております。

また、MF6株式会社は、2026年3月2日付で株式譲渡を実施し、翌連結会計年度より当社グループから外れております。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

(報告セグメントの変更について)

当社グループは、持株会社体制への移行及び事業ポートフォリオの再編に伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を従来の「衣料品雑貨等小売事業」及び「ビルメンテナンス事業」から、「衣料品等事業」、「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」の3区分に変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社チチカカ 1	東京都港区	10	衣料品等事業	100.0	当社への業務委託 事務所の賃貸 資金の貸付
株式会社SPIC	東京都港区	10	衣料品等事業	100.0	当社への業務委託 事務所の賃貸
Enshin株式会社	東京都港区	10	衣料品等事業	100.0	当社への業務委託 事務所の賃貸
株式会社MF6 1	東京都江戸川区	21	衣料品等事業	60.0	資金の貸付
スターシーズデジタル株式会社 1	東京都港区	25	GPUサーバー等事業	60.0	役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社であります。

- 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 株式会社チチカカは債務超過会社で債務超過の額は、2026年2月末時点で499,749千円となっております。
- 株式会社チチカカ、株式会社MF6、スターシーズデジタル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等の状況は、以下のとおりです。

株式会社チチカカ

主要な損益情報等	売上高	1,403,295千円
	経常損失	25,061千円
	当期純損失	32,000千円
	純資産	499,749千円
	総資産	340,710千円

株式会社MF6

主要な損益情報等	売上高	1,381,444千円
	経常利益	87,875千円
	当期純利益	58,303千円
	純資産	99,881千円
	総資産	553,166千円

スターシーズデジタル株式会社

主要な損益情報等	売上高	2,902,260千円
	経常利益	61,844千円
	当期純利益	40,872千円
	純資産	90,872千円
	総資産	1,487,774千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
衣料品等事業	122	（103）名
系統用蓄電池事業	4	（ - ）名
GPUサーバー等事業	4	（ - ）名
全社（共通）	15	（ - ）名
合計	145	（103）名

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パート・アルバイト）は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2026年2月28日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
15（ - ）	49.0	10.9	3,741,612

（注）1．従業員数は社員（契約社員を含む）就業員数であり、臨時雇用者（パートタイマー等）は（ ）内に年間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2．系統用蓄電池事業及びGPUサーバー等事業は、当連結会計年度より新たに開始したため、前連結会計年度比増減を記載しておりません。合計につきましても前連結会計年度との単純な比較が適切でないため記載しておりません。

3．「全社（共通）」として記載している使用人は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結会社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規程及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規程による公表義務の対象ではないため、掲載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 中期的な経営方針・経営戦略

多様な事業ポートフォリオの進化と、AIインフラ企業への転換による持続的成長

当社グループは、持株会社体制の下、既存事業の収益基盤強化と新規事業の飛躍的拡大を両立し、企業価値の持続的な向上を図ることを重要な経営方針として掲げております。

具体的には、基盤事業である従来のアパレル小売事業において事業モデルの改革を推し進め、変化する市場環境に適応した筋肉質な収益体制を構築いたします。

これと並行して、脱炭素社会の実現に向けたインフラを担う系統用蓄電池事業を推進し、早期に安定的かつ確固たる事業の柱へと成長させてまいります。

また同時に、「GPUサーバーとデータセンター（DC）事業が牽引するAIインフラ企業への転換」を果たすことを最重要の経営戦略と位置付けております。加速度的に成長するAI市場に対して、最先端の計算資源（GPU）とそれに最適化されたデータセンター環境を統合的に提供することで、社会のデジタルインフラを支え、企業価値の飛躍的な向上を目指してまいります。

(2) 現状の認識について（経営環境）

（衣料品等事業）

国内アパレル市場におきましては、経済活動の正常化に伴い実店舗への客足が回復傾向にある一方、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりから、衣料品に対する厳格な選別消費や低価格志向は依然として根強い状況にあります。また、長期化する為替の円安水準や原材料費・物流費の高騰により、調達コストの上昇が恒常化しております。加えて、近年の気候変動に伴う酷暑や暖冬など予期せぬ天候不順が季節商品の販売動向に多大な影響を与えており、事業環境の不確実性は一段と高まっております。

消費者の購買行動におきましては、ECチャネルの利用定着やファッショントレンドの短期化に加え、サステナビリティ（環境配慮やリユース等）に対する関心が高まるなど、価値観の多様化が進んでおります。

このような環境下において安定的な収益を確保するためには、従来の手法にとらわれない事業モデルの改革が急務であり、消費者ニーズを的確に捉えた商品企画力、天候等の変化に迅速に対応する機動的な在庫管理、ならびに環境に配慮した付加価値の提供がこれまで以上に求められております。

（系統用蓄電池事業）

系統用蓄電池市場におきましては、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた再生可能エネルギーの主力電源化に伴い、天候による発電出力の変動吸収や、電力需給の安定化を担う重要インフラとして、その役割が急速に高まっております。政府におきましても、導入支援補助金の拡充や「長期脱炭素電源オークション」の開始など、国策として系統用蓄電池の普及拡大に向けた強力な支援体制が敷かれております。

また、電力システム改革の進展により、電力卸売市場（JEPX）、需給調整市場、容量市場といった複数の電力市場（マルチマーケット）が整備されたことで、蓄電池の最適な運用による収益機会の多様化と中長期的な事業予想性の向上が図られております。こうした良好な事業環境と高い市場ポテンシャルを背景に、異業種を含む新規参入が相次いでおり、当該市場は加速度的な成長局面にあります。

一方で、急速な市場拡大の反動として、事業化に向けた課題も顕在化しております。参入業者の増加に伴う事業用地確保の競争激化に加え、一般送配電事業者への系統連系の申込みが全国的に集中していることから、接続検討や連系工事に長期間を要するケースが増加しており、案件開発のリードタイムが長期化する傾向にあります。さらに、世界的な蓄電池需要の増加を背景とした設備調達コストの動向等、注視すべき経営課題も存在しております。

（GPUサーバー等事業）

GPUサーバー市場におきましては、生成AIの用途拡大や社会実装の進展に伴い、膨大なデータ処理を可能とする計算資源（GPU）への需要が加速度的に拡大しており、市場は持続的な成長が見込まれております。

また、地政学的な課題やセキュリティリスクが渦巻く現在の世界経済・安全保障環境に鑑み、各国のデータ主権（ソブリンAI）の重要性が高まっております。これにより、国内においても急増するAI処理に対応できる高度なAIインフラの構築と、国内での安全な計算資源の確保が強く求められております。

一方で、当該市場の高い成長性を背景に、同業他社や異業種からの新規参入が増加しており、GPUサーバーや計算資源の提供を巡る競争環境は激化の様相を呈しております。

(3) 当面の対処すべき課題

(衣料品等事業)

仕入コストの上昇への対応

円安や原材料費の高騰により、海外からの商品仕入コストが上昇しております。当社グループにおきましては、仕入先との価格交渉の強化、調達先の多様化、為替リスクの適切な管理等を通じて、コストコントロールの徹底を図るとともに、価格転嫁と商品価値のバランスを意識した価格戦略の構築が課題であると認識しております。

需給管理の適正化と在庫コントロール

ファッション商品はトレンドや気象状況により需要が変動しやすく、需給予測の精度向上が収益性に直結いたします。当社グループにおきましては、販売データの分析強化や商品投入サイクルの最適化を通じて、適正在庫の維持と過剰在庫の抑制に努め、評価損や値引き販売による利益率低下の回避に取り組んでまいります。

販売チャネルの最適化

消費者の購買行動が多様化する中、実店舗とECの最適なバランスを追求することが重要な経営課題であります。実店舗につきましては、収益性を重視した出店先の厳選と不採算店舗の整理を進め、店舗ポートフォリオの収益性向上に努めてまいります。同時に、成長を続けるEC市場への対応として、自社ECサイトの機能強化やECモールとの連携拡大等を通じて、オンライン販売の拡充を推進してまいります。

商品企画力の強化とブランド価値の向上

低価格競争が激化する市場環境において、価格以外の付加価値による差別化が不可欠であります。当社グループにおきましては、消費者ニーズを的確に捉えた商品企画力の強化、各ブランドの独自性の明確化、ならびに環境配慮型素材の採用等によるブランド価値の向上に取り組み、市場における競争優位性の確立を目指してまいります。

(系統用蓄電池事業)

系統連系の確保と案件開発の推進

系統用蓄電池事業においては、電力系統への接続が事業の前提となります。現在、系統連系の申込みが全国的に集中しており、接続検討から連系までに長期間を要するほか、想定を上回る接続負担金が発生するケースも生じております。当社グループにおきましては、系統連系の確度が高い案件の厳選と、送配電事業者との早期協議を通じて、着実な案件開発を推進することが課題であると認識しております。

電力市場価格の変動への対応

系統用蓄電池事業の収益は、電力卸売市場や需給調整市場における取引価格に連動するため、市場価格の変動が事業収益に直接的な影響を及ぼします。当社グループにおきましては、複数の市場を組み合わせた収益モデルの構築や、適切な運用戦略の策定を通じて、市場価格変動リスクの分散と収益の安定化に努めてまいります。

エネルギー政策・制度変更への対応

系統用蓄電池を取り巻く電力市場の制度やルールは、エネルギー政策の進展に伴い頻繁に変更される可能性があります。制度変更は事業の収益性や運用方法に影響を及ぼすことから、当社グループにおきましては、政策動向や制度改正に関する情報収集を強化し、環境変化に柔軟に対応できる事業運営体制の構築が課題であると認識しております。

蓄電池設備の調達と初期投資への対応

系統用蓄電池事業においては、蓄電池本体や関連設備の調達に多額の初期投資を要します。設備コストの低減に向けて、国内外のサプライヤーからの最適な調達を検討するとともに、補助金制度の活用や多様な資金調達手法の検討を通じて、投資採算性の確保と機動的な事業展開を図ってまいります。

(GPUサーバー等事業)

最先端ハードウェアの安定調達とコスト対応

世界的なAI需要の急増に伴い、GPUをはじめとする最先端半導体・サーバー機器はグローバルベースで需給が逼迫しております。また、為替相場の変動が調達コストに直接的な影響を及ぼします。当社グループにおきましては、主要ベンダー・サプライヤーとの強固な関係構築を図り、タイムリーかつ安定的な機材調達網を維持するとともに、為替リスクの適切な管理によるコストコントロールの徹底が課題であると認識しております。

データセンター事業者との連携強化

高度なGPUサーバーを安定稼働させるためには、膨大な電力を供給でき、かつ高発熱に対応できる冷却システムを備えたデータセンターインフラが不可欠であります。当社グループにおきましては、顧客のAI基盤構築を支援するため、AI処理に最適化されたデータセンター事業者との連携を強化し、顧客ニーズに応じた最適なインフラ環境の提案・確保に努めてまいります。

競争激化に伴う差別化と収益性の維持

GPUサーバー関連事業への新規参入業者の増加に伴い、価格競争による収益性の低下が懸念されます。当社グループにおきましては、単なる機材の価格競争に陥ることなく、顧客ニーズに合わせた最新世代GPUの迅速な提供、柔軟な提供スキームの構築、ならびに安定的な保守・サポート体制の整備等を通じて付加価値を高め、市場

における競争優位性の確立と収益基盤の強化に取り組んでまいります。

(全般)

系統用蓄電池事業及びGPUサーバー等事業においては、高額な機器・商品・部材等の仕入に多額の資金を要します。加速度的に成長する市場需要を確実に取り込むため、金融機関との良好な関係維持や多様な資金調達手法の検討を通じて、機動的かつ安定的な資金調達基盤を確立することが課題であると認識しております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組の状況は、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

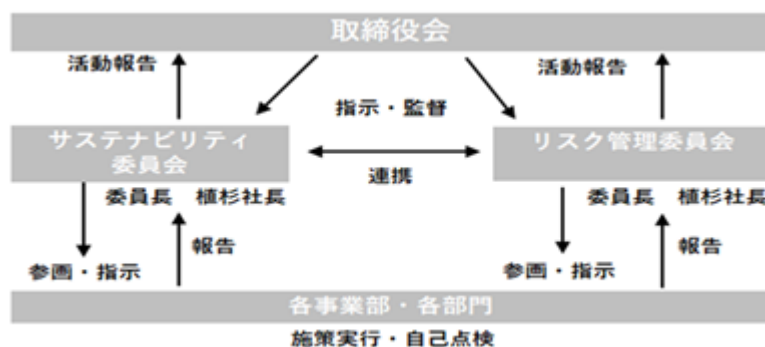
(1) ガバナンス

当社グループはパーパスである「時代の先駆者として明るい世の中を創造する」を使命としております。

当社グループは事業活動を通じて、持続可能な未来社会を築くために行動し、地域社会に貢献することをサステナビリティ方針としており、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、取組を推進しております。

本委員会は委員長以下、社内取締役、監査役、及び各部門から選抜した従業員が出席し、サステナビリティに関わる方針や目標の設定、取組等の審議、進捗レビュー等を実施し、社内各部門が横断的に関連活動を共有し重要な結果、課題、審議内容を定期的に取締役会に報告する体制としております。

体制図



(2) 戦略

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値の中長期的な向上が一体であるとの認識のもと、各事業活動を通じて、環境負荷の低減や社会課題の解決に貢献していくことをサステナビリティ戦略の基本方針としております。

事業活動を通じた環境・社会課題解決への取り組み

・アパレル小売事業

持続可能なファッションの実現に向けて「捨てない」選択肢をお客様に提案するため、店舗等の国内拠点において一般家庭で不用になった衣料品の回収・リユースを推進しております。また、商品企画においては、再生繊維等の再利用素材や速乾素材など、環境負荷の軽減に資する素材を活用した商品の展開を進めております。速乾素材の活用は、お客様の洗濯にかかる水や電力の消費低減、製品の長寿命化による廃棄物削減にも寄与するものと考えております。

・系統用蓄電池事業

脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの普及が急務となっております。本事業は、天候により発電量が変動する再生可能エネルギーを蓄電池に貯蔵し、必要な時に供給することで電力網の安定化を図るものであります。本事業を通じた電力の有効活用は、再生可能エネルギーの主力電源化を支えるインフラとしての役割を担っており、社会全体の温室効果ガス削減に直接的に貢献してまいります。

・GPUサーバー事業

AI技術の発展は、社会全体の生産性向上や資源の最適化に不可欠となっております。本事業においては、高性能なGPUサーバーの提供により、顧客企業におけるAIの社会実装を支援し、業務効率化や時間・資源の削減に寄与してまいります。また、電力効率に優れた最新世代のGPUを優先的に採用・提供することで、システム全体の消費電力抑制と環境負荷の低減に努めてまいります。

地域社会への貢献

当社グループは、事業活動を通じた地域社会への貢献を重要な経営課題と認識しております。その取り組みの一環として、Jリーグに所属するサッカークラブ「横浜FC」のスポンサーとして、地域スポーツの振興を支援しております。

横浜FCは、1998年に横浜フリューゲルスが横浜マリノスに吸収合併され消滅したことを受け、クラブ存続を願うサポーター有志が中心となり、1999年に「市民の市民による市民のためのクラブ」として誕生した、日本初の市民クラブであります。特定の大企業1社が運営を担う形態ではなく、市民・行政・地元企業が三位一体となって支える地域密着型のクラブ運営が特徴であり、当社グループもその支援企業の一翼を担っております。

当社グループは、スポンサー契約に基づく支援に加え、アパレル事業で培ったノウハウを活かし、選手が着用するウェアの一部を提供しております。これにより、本業の強みを活かした社会貢献活動を実践するとともに、地域スポーツ文化の発展と青少年の健全育成に寄与してまいります。

人的資本に関する方針

当社グループは、継続的な成長において「人」（従業員）を最も重要な財産と捉えております。人材の多様性の確保を含む人材育成に関する方針として、一人ひとりの個性と多様性を尊重した公平な就業環境の整備に取り組んでおります。今後も、異なる専門性を持つ各従業員がエンゲージメントを高め、安心して最大限の能力を発揮できる健全な職場環境の整備に努めてまいります。

(3) リスク管理

当社グループでは代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。当委員会は当社グループの持続的発展を阻害するあらゆるリスクをリスク管理規程に基づき総括的に管理しており、万が一当該リスクが顕在化した場合においても、各部門と連携して対処することで、当社グループの損失を最小化することとしています。

その中でサステナビリティに関わるリスクについても各部門より報告を受け、評価をサステナビリティ委員会と連携して行ない、選定したうえで取締役会に報告することとしております。

(4) 指標及び目標

事業活動を通じた環境・社会課題解決に関する指標及び目標

当社グループは、各事業活動を通じた環境負荷の低減や社会課題の解決への貢献を重要な経営課題と認識しておりますが、一部を除き、現時点では定量的な目標の設定には至っておりません。今後、事業規模の拡大や各事業の進捗状況を踏まえ、適切な指標及び目標の設定について検討してまいります。

なお、各事業における取り組み状況のモニタリング指標として、以下の項目を想定しております。

（アパレル小売事業）

持続可能なファッションの推進を測る指標として、「環境配慮素材（再生素材・速乾素材等）を活用した商品の展開数」を定めております。今後は、リユース活動の認知拡大を図り回収量を継続的に増加させるとともに、商品企画における環境配慮素材の採用を段階的に拡大していくことを目標とします。

（システム用蓄電池事業）

再生可能エネルギーの有効活用への貢献度を測る指標として、「システム用蓄電池の新規開発件数及び稼働容量」を想定しております。脱炭素社会を支えるインフラ構築のため、当社の事業計画に基づく物件開発を着実に推し進め、電力網の安定化に寄与する稼働及び商品化した容量を継続的に拡大していくことを目標とします。

（GPUサーバー事業）

AIの社会実装支援と環境負荷低減の両立を測る指標として、「電力効率に優れた最新世代GPUの導入実績」ならびに「液冷等に対応した環境配慮型データセンターの推進状況」を想定しております。今後の販売及び設備投資においては、計算能力と省エネ性能を兼ね備えた機材等の採用を優先し、高効率な計算資源の提供割合を継続的に高めていくことを目標とします。

人的資本に関する指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2030年2月までに30%	20.8%
男性労働者の育児休業取得率	2030年2月までに30%	0.0%
有給休暇取得率	2030年2月までに70%	67.6%

（注）上記指標の実績は、提出会社及び主要な連結子会社を対象として算出しております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものが存在します。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避、および発生した場合の対応に努める所存であります。

(グループ経営に関するリスク)

(1) 持株会社体制に関するリスク

当社は、2025年6月に持株会社体制へ移行いたしました。本体制への移行により、グループ経営の効率化や意思決定の迅速化等を図っております。しかしながら、各事業子会社間の連携が十分に機能しない場合や、グループガバナンス・内部統制体制が有効に働かない場合には、期待したシナジー効果が得られず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 子会社管理に関するリスク

当社は、持株会社として傘下の事業子会社を統括・管理しておりますが、各子会社の事業領域は、アパレル小売事業、GPUサーバー事業、系統用蓄電池事業等、多岐にわたっております。当社は定期的な報告や会議体を通じて管理体制の強化に努めておりますが、各子会社の事業運営において、当社の管理・監督が十分に及ばない場合や、法令違反・不正行為等が発生した場合には、当社グループ全体の信用が毀損され、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(系統用蓄電池事業に関するリスク)

(3) エネルギー政策・法規制の変更に関するリスク

系統用蓄電池事業は、再生可能エネルギー政策、電力システム改革、容量市場・需給調整市場等の制度設計に事業収益が大きく依存しております。国や行政の動向を注視し対応を進めておりますが、これらの政策・制度の予期せぬ変更や、補助金・優遇措置の縮小・廃止、新たな規制の導入等が行われた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 電力市場価格の変動に関するリスク

本事業においては、電力卸売市場（JEPX）等における電力価格の変動が事業収益に直結します。電力需給の安定化、燃料価格の下落、市場参加者の増加等により、電力価格のボラティリティ（変動率）が低下した場合や、想定したアービトラージ（裁定取引）収益が確保できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 系統連系に関するリスク

本事業においては、一般送配電事業者との系統連系が不可欠です。事前の協議や準備を綿密に行っておりますが、送配電網の混雑による系統連系工事の遅延、系統容量の制約、出力制御の頻発、託送料金制度の変更等により、想定した事業収益が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(GPUサーバー等事業に関するリスク)

(6) 技術革新及び市場変化に関するリスク

GPUサーバー事業においては、AI・機械学習分野における技術革新が急速に進展しております。当社グループは常に最新技術の動向注視に努めておりますが、GPU製品の世代交代や新技術の登場により、取り扱う製品・サービスが想定より早く陳腐化するリスクがあります。また、生成AI市場の成長鈍化や顧客ニーズの急激な変化により、想定した需要が得られない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体・部材の調達及び地政学に関するリスク

本事業においては、GPU等の半導体部品の安定的な調達が事業運営上不可欠であります。AI半導体はグローバルな需給バランスや各国の政策動向に強く影響を受けます。そのため、世界的な需給逼迫、主要サプライヤーの供給停止、地政学的緊張（米国等の輸出入規制の強化等）、物流の混乱等が発生した場合には、製品の供給遅延や調達コストの高騰が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定取引先への依存に関するリスク

本事業においては、足元で売上高が特定の顧客に集中する傾向があります。当社グループは新規顧客の開拓による取引先の分散化を進めておりますが、当該主要取引先との取引方針の変更、取引先の業績悪化や信用状況の変化等により、売上の減少や債権回収に支障をきたす場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能

性があります。

(アパレル小売事業に関するリスク)

(9) 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当社グループが取り扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気動向による個人消費の低迷や競合環境の変化に加え、ファッショントレンドの移り変わりなど、消費者の嗜好の変化による影響を強く受けます。商品企画やマーケティングの強化に努めておりますが、消費者のニーズを的確に捉えられず、当初計画した売上を見込めない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 気象状況などによるリスク

アパレル商品は気象状況により売上が変動しやすいため、商品の投入サイクルを短縮するなどの対応を行っております。しかし、酷暑や暖冬などの天候不順、台風などの予測できない異常気象により、本来大きな売上を見込んでいる需要期の業績が伸び悩む場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 在庫管理に関するリスク

アパレル小売事業においては、需要予測の乖離や販売不振により、過剰在庫を抱えるリスクがあります。当社グループは適切な在庫コントロールに努めておりますが、販売機会の逸失を避けるための先行発注や天候不順等の影響により過剰在庫が生じた場合、評価損の計上や値引き販売による利益率の低下を招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 出退店に関するリスク

出店につきましては、収益性を重視するとともに、新ブランドの展開やブランド認知度の向上等の戦略的観点も踏まえ、ショッピングセンターやモールへの出店を厳選して行っております。しかしながら、商業施設の計画変更による出店機会の喪失や、新規店舗の業績が計画を下回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退店につきましては、店舗ポートフォリオの見直しや不採算店舗の整理等の理由により実施してまいります。固定資産除却損や店舗閉鎖に伴う減損損失等の一時費用が発生する可能性があります。

また、賃貸店舗につきましては定期建物賃貸借契約を締結している場合がありますが、借地借家法第38条により契約期間満了後、当社グループに再契約の意思があっても、相手方の意向により再契約ができず、優良店舗の退店を余儀なくされた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(共通リスク)

(13) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの事業運営には、各事業分野における専門人材の確保・育成が重要であります。特にGPUサーバー事業や系統用蓄電池事業においては高度な技術・営業人材が、持株会社体制においては法務、経理財務、経営企画、内部統制等の管理部門の専門人材が不可欠です。採用活動の強化や労働環境の整備に努めておりますが、人材の確保が困難となった場合や、キーパーソンの流出が発生した場合には、事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 為替変動に関するリスク

当社グループは、GPUサーバー事業における海外からの機器調達や、アパレル事業における海外からの商品仕入等において、外貨建取引が発生しております。為替予約等のヘッジ手段を用いてリスクの軽減に努めておりますが、想定を超える急激な為替変動が生じた場合には、調達コストの増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 資金調達及び金利変動に関するリスク

GPUサーバー事業や系統用蓄電池事業は、機器の購入や建設に多額の先行投資を必要とします。当社グループは金融機関からの借入等により資金調達を行っておりますが、金融市場の混乱や当社グループの信用状態の悪化等により、必要な資金を適切な条件で調達できない可能性があります。また、今後の金利上昇により資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 継続企業の前提に関する重要事項等について

当社グループは、当連結会計年度に営業利益を計上したものの過年度から継続して営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローのマイナスは、系統用蓄電池の分割払いによる売掛金の増加及びGPUサーバーの棚卸資産の増加によるものです。いずれも当連結会計年度の新規事業であり、第4四半期に案件

が偏重したものの今後は月次・四半期ベースでの仕入・売上の平準化を図ることに伴い営業キャッシュ・フローのマイナスは解消することを見込んでおります。

以上を踏まえ、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は64億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ、42億6百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金15億50百万円、売掛金10億95百万円、商品4億30百万円、未収入金3億77百万円、建設仮勘定4億80百万円等の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は36億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ、19億58百万円増加いたしました。これは主に、買掛金9億20百万円、前受金4億32百万円、預り金7億11百万円等の増加、並びに1年内返済予定の長期借入金2億10百万円等の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は28億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ、22億48百万円増加いたしました。これは主に、資本金10億97百万円、資本剰余金5億81百万円、利益剰余金5億74百万円等の増加によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度（2025年3月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、企業による賃上げや雇用環境の改善などに伴い個人消費が持ち直したことやインバウンド需要の回復、日経平均株価が史上最高値を更新など、明るい兆しが見られました。一方で、円安長期化の影響による原材料価格・エネルギー価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢の影響、人手不足の継続などが企業活動に影響を及ぼしたことから、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、今後の当社グループの成長加速及び事業拡大並びに、より強固な経営基盤の構築を実現するために、2025年6月2日を効力発生日として経営体制を持株会社体制へ移行し、セレクト衣料品等販売事業をEnshin株式会社へ、ブランド衣料品等販売事業を株式会社SPICへ、それぞれ承継させる新設分割をおこないました。

また、従来からの「衣料品等事業」に加え、新たに「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」を開始することで、企業価値の更なる向上と経営基盤強化に向けた事業展開を進めてまいりました。

具体的な取り組みは、以下のとおりであります。

(株式会社SPIC)

都心部のファッションビルや百貨店において高価格帯衣料品の販売を主たる事業として展開する株式会社SPICでは、商品面において、上期は認知拡大および新規顧客の獲得を目的として、横浜FCへの衣装提供、ユニセックスウェアの新規投入及び廉価なジャケットとボトムセットアップの展開を実施しました。また、夏季の長期化傾向を踏まえ、秋色カラーを用いた夏素材商品を投入しました。下期は定番商品の拡充に加え、ブランドを支持する会員顧客向けの商品ラインナップを強化しました。また、暖冬傾向を考慮し、商品投入時期および品揃えの見直しを行いました。

販売面においては、顧客還元施策を定期的開催し、実店舗・EC（電子商取引）双方での来店・購買促進を図るとともに、顧客基盤の維持・拡大に努めました。また、自社スタッフのモチベーション向上を目的とした社内インセンティブキャンペーンを実施しました。加えて、自社ブランド未出店の商業施設において期間限定ショップを展開し、新規顧客層の開拓および認知向上を図りました。

これらの施策の結果、上期においては各施策が認知拡大に一定の効果をもたらしたものの、一般消費者の大幅な拡大には至りませんでした。下期においてはブランド会員による売上比率がさらに向上し、顧客満足度の改善につながりました。

店舗展開においては、当連結会計年度における出店は1店舗、退店は7店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は「TORNADO MART」8店舗、「TORNADO MART WORLD」3店舗、「HIGH STREET」5店舗、「BLUE TORNADO」1店舗の合計17店舗となりました。

(Enshin株式会社)

郊外のショッピングセンターやモールを中心に中価格帯衣料品の販売を主たる事業として展開するEnshin株式会社では、商品面において、顧客需要の高い和柄ブランド、ミリタリーブランド、キャラクターブランドを中心とした品揃えを強化しました。「METHOD」においても和柄ブランドを拡充し、ブランドの世界観訴求を強化しました。また、オリジナル和柄ブランドの販売拡大により、一部店舗において粗利率の改善を実現しました。その他、店頭集客を目的として、動物モチーフのデザイン商品や複数点をまとめて購入できるセット販売商品を継続的に投入しました。

販売面においては、来店客数の確保が厳しい環境下での客単価の向上による補完施策として、9月から1月にかけて翌月使用可能なクーポン券を発行しました。さらに、同クーポンの半券を一定数収集した顧客を対象とした抽選プレゼント企画を2月に実施し、リピーター獲得を図りました。また、週2回のライブコマース（インターネットを通じたリアルタイム動画販売）を定期実施したことで、閉店店舗の優良顧客の維持及び新たな販路確保に貢献しました。加えて、訪日外国人（インバウンド）需要の取り込みを目的として、和柄商品・アニメコンテンツ商品を活用したポップアップイベントを秋葉原や新千歳空港等で継続的に開催し、新規出店候補地の開拓も進めました。今後は、自社オリジナル和柄ブランドの認知拡大と在庫効率の向上に向けた出店強化を推進してまいります。

店舗展開においては、当連結会計年度における出店はなく、退店は4店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は「METHOD」9店舗、「流儀圧搾」3店舗の合計12店舗となりました。

（株式会社チチカカ）

郊外のショッピングセンターやモールにおいてエスニックカジュアル衣料品・雑貨の販売を主たる事業として展開する株式会社チチカカでは、商品面において、過去に人気を博した商品を現代的にアレンジした復刻商品の企画・生産を衣料・雑貨ともに実施し、品揃えの多様化を図りました。しかしながら、為替変動や原材料費の上昇等の影響から小売価格が全体的に高く設定されたことに加え、従来商品との価格差が想定を上回ったため、販売数量は計画を下回りました。一方、ゴールデンウィークに向けては価格の見直しを実施し、一部商品では販売改善の成果が得られました。

また、20代から30代を主要ターゲットとし、チチカカよりも2段階程度低い価格帯に設定した新ブランド「オラレ」を立ち上げ、8月より店頭展開を開始しました。「オラレ」は既存顧客に加え、これまで来店機会がなかった新規顧客層の取り込みにも一定の効果をもたらしました。上期は客単価向上施策、下期は客数増加施策を重点的に実施し、部分的に成果が得られましたが、全体としては事業計画を下回る結果となりました。

店舗展開においては、当連結会計年度における出店はなく、退店は4店舗となり、当連結会計年度末の店舗数は「チチカカ」28店舗、アウトレット1店舗の合計29店舗となりました。

（株式会社MF6）

希少性の高いアンティーク品等を取り扱うライブコマース（インターネットを通じたリアルタイム動画販売）事業を展開する株式会社MF6では、販売面において、市場規模の大きいジュエリー分野での販売強化に取り組みました。これを担う販売担当者の増員及び新規配信アカウントの育成が奏功し、販売金額・客単価・配信回数のいずれも前期実績を上回りました。

商品面においては、積極的な在庫仕入に加え、配信回数の増加に応じた商品点数の確保及び品揃えの多様化を図りました。しかしながら、消化仕入取引は利益率が低く、また限られた運転資金のもとで在庫の早期回転を優先した結果、利益率は目標を大きく下回りました。

業務面においては、販売数量の急増に伴い一時的に発送体制がボトルネックとなりましたが、人員の補強により速やかに対処し、売上高の進捗遅れを解消しました。

（スターシーズデジタル株式会社）

AI・機械学習・データ解析等の分野において高性能な計算環境を提供するGPUサーバー（多数の画像処理プロセスを搭載し、大規模なAI処理を高速かつ効率的に実行するサーバー機器）等の販売を主たる事業として展開するスターシーズデジタル株式会社では、2025年9月の設立以来、IBカード（AIデータセンターにおける高速・大容量データ通信を実現するネットワークアダプター）、AIクラスター用サーバー（複数のGPUを搭載し、大規模なAI学習・推論処理を分散実行するために最適化された専用サーバー）、汎用サーバー等の販売を行っております。仕入先及び販売先は、国内外のデータセンター関連企業並びにコンピューター周辺機器販売企業であり、販売先の需要を的確に把握したうえで、仕入先との迅速かつ有利な条件での契約獲得に努めました。

第3四半期連結会計期間より本格的稼働を開始した「系統用蓄電池事業」及び新規事業である「GPUサーバー等事業」における売上高及び損益の計上が、第4四半期連結会計期間に集中したものの、2027年2月期にずれ込んだ案件もあったこと、並びに「衣料品等事業」の異常気象及び物価上昇に起因する来店・購入客数の減少により、想定した利益確保には至りませんでした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は103億82百万円（前年同期比103.2%増）、営業利益は1億84百万円（前年同期は2億82百万円の損失）、経常利益は1億60百万円（前年同期は3億60百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は58百万円（前年同期は5億30百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

当社グループはこれまで「衣料品雑貨等小売事業」の単一セグメントであったことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、新規事業を開始したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントを「衣料品等事業」「系統用蓄電池事業」及び「GPUサーバー等事業」に区分して記載しております。

また、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

「衣料品等事業」

衣料品小売業界におきましては、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりや、円安による仕入原価の高騰が継続したこと、夏場の異常気象により高額帯商品の比率が下がったこと等から、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

以上の結果、衣料品等事業の売上高は52億46百万円（前年同期比110.6%）、セグメント損失は1億24百万円（前年同期は2億82百万円の損失）となりました。

「系統用蓄電池事業」

用地取得、許認可及び電力接続権等の取得、EPC・アグリゲーター手配等の一連の系統用蓄電池販売事業においては、取得した物件の売却契約を締結するなど、今後の実績の積上げが見込めたことから、第3四半期連結会計期間より新たな報告セグメントといたしました。

また、第4四半期連結会計期間においては、当社に対して売却希望の要望を多く頂戴するなど売買市場が活況を呈したことから、保有を目的として取得した固定資産の大半を販売用不動産に振替えて譲渡を進めました。その結果、当連結会計年度中に引渡しを終えた物件が業績に寄与いたしました。

以上の結果、系統用蓄電池事業の売上高は22億34百万円、セグメント利益は4億77百万円となりました。

「GPUサーバー等事業」

GPUサーバー関連商品関連業界におきましては、国内企業のIT関連への設備投資の需要は依然として高く、生産性向上及び省人化のためのIT投資需要は底堅く推移し、その中でも特に生成AIの実用化及び普及が進んでいることに伴う高性能なGPUサーバー及びそれを活用したAIインフラ構築需要は好調であったことから、2027年2月期に売上計上がずれ込んだ案件があったものの、受発注の実績を積み上げることができました。

以上の結果、GPUサーバー等事業の売上高は29億2百万円、セグメント利益は61百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度より15億50百万円増加し、18億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億30百万円（前年同期に減少した資金は2億95百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億68百万円に対し、償却費等の内部留保による資金の増加10百万円（のれん含む）、売上債権の増加による資金の減少12億28百万円、棚卸資産の増加による資金の減少4億38百万円等がありました。一方、仕入債務の増加による資金の増加10億2百万円、その他の増加による資金の増加4億35百万円、法人税の支払いによる資金の減少57百万円等がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は5億30百万円（前年同期に減少した資金は1億84百万円）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収51百万円がありました。一方、敷金及び保証金の差入による支出49百万円、有形固定資産の取得による支出4億91百万円、資産除去債務の履行による支出62百万円等がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は21億97百万円（前年同期に増加した資金は4億12百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加2億81百万円、長期借入金の返済2億36百万円等の資金の減少がありました。一方、新株予約権の行使による株式の発行による資金の増加21億32百万円がありました。

生産、受注、仕入及び販売の実績

(a)生産実績

当社グループが行っている事業は、主に商品の仕入販売及びリソースの提供等であり、自社における製造（生産）活動は行っていないため、該当事項はありません。

(b)受注実績

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(c)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円） 当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）		前年同期比（％）
衣料品等事業	2,608,265		115.5
系統用蓄電池事業	1,550,006		-
GPUサーバー等事業	2,780,469		-
（合計）	6,938,741		307.4

（注）1．金額は、仕入価格（または製造原価）によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．セグメント間の内部振替金額は相殺消去しております。

4．系統用蓄電池事業及びGPUサーバー等事業の仕入実績は、主に販売目的の機器仕入等でありま
す。なお、自社保有資産として運用する機器の購入は設備投資（固定資産）となるため、本仕入
実績には含まれておりません。

5．当連結会計年度において、新たな事業として「系統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を
開始しており、報告セグメントに追加しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結
会計年度の報告セグメントの区分表示により作成した情報については、前連結会計年度には「系
統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を行っていなかったことから、開示しておりませ

ん。

(d)販売実績

当連結会計年度における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（千円） 当連結会計年度 （自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）		前年同期比（％）
衣料品等事業	5,246,075		110.6
系統用蓄電池事業	2,234,080		-
GPUサーバー等事業	2,902,260		-
（合計）	10,382,417		203.2

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の内部振替金額は相殺消去しております。

3．当連結会計年度において、新たな事業として「系統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を
開始しており、報告セグメントに追加しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結
会計年度の報告セグメントの区分表示により作成した情報については、前連結会計年度には「系
統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を行っていなかったことから、開示しておりませ

ん。

4．当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の
とおりであります。

相手先名	取引内容	前連結会計年度		当連結会計年度	
		売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
騰雲智算有限公司	GPUサーバー (CPU/Memory/disk)	-	-	2,007,308	19.3

（注）総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社の連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積りが必要となります。当社の経営陣は過去の実績を勘案し、状況に応じて合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、見積りを行っております。しかしながら、これらの見積りは不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社が採用する重要な会計方針につきましては、「第一部 企業情報、第5 経理の状況、1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、103億82百万円となりました。

2) 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益につきましては、34億91百万円となりました。

売上総利益率につきましては、33.63%となりました。

3) 販売費及び一般管理費及び営業損失

当連結会計年度の販売費及び一般管理費につきましては、33億6百万円となりました。

その結果、営業利益は1億84百万円となりました。

4) 営業外損益及び経常損失

当連結会計年度の営業外収益につきましては、9百万円となりました。これは主として、受取利息及び配当金によるものであります。

当連結会計年度の営業外費用につきましては、33百万円となりました。これは主として、支払利息、為替差損及び株式交付費によるものであります。

その結果、経常利益は1億60百万円となりました。

5) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純損失

当連結会計年度の特別利益につきましては、13百万円となりました。これは関係会社株式売却益であります。また特別損失につきましては、5百万円となりました。これは主として、減損損失によるものであります。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は58百万円となりました。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業運営上必要な資金を確保するとともに、経済環境の急激な変化に耐えうる流動性を維持することを基本方針としております。

長期運転資金及び設備投資資金については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの長期借入を基本としております。また、状況に応じて直接金融による調達により、資金の確保を行います。

短期資金需要については、営業活動により得られたキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入を基本としております。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

中期的な経営方針・経営戦略

当社グループは、持株会社体制の下、既存事業の収益基盤強化と新規事業の飛躍的拡大を両立し、企業価値の持続的な向上を図ることを重要な経営方針として掲げております。

- ・ 基盤事業である従来のアパレル小売事業において事業モデルの改革を推し進め、変化する市場環境に適応した筋肉質な収益体制を構築いたします。
- ・ 脱炭素社会の実現に向けたインフラを担う系統用蓄電池事業を推進し、早期に安定的かつ確固たる事業の柱へと成長させてまいります。
- ・ 「GPUサーバーとデータセンター（DC）事業が牽引するAIインフラ企業への転換」を果たすことを最重要の経営戦略と位置付けております。加速度的に成長するAI市場に対して、最先端の計算資源（GPU）とそれに最適化されたデータセンター環境を統合的に提供することで、社会のデジタルインフラを支

え、企業価値の飛躍的な向上を目指してまいります。

当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

なお、当社グループの運転資金・設備資金については、自己資金に加えて事業会社からの借入及び新株予約権の行使により資金調達を行っております。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は1,832,352千円となり、将来に対して十分な財源及び流動性を確保しております。

経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に経営成績に重要な影響を与える要因に相当する内容を記載しております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等についての分析

「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に相当する内容を記載しております。

5 【重要な契約等】

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）、（重要な後発事項）」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資は、系統用蓄電池事業における固定資産の取得、及びGPUサーバー等事業のスターシーズデジタル株式会社の新規設立に伴う建物附属設備等の増加、並びに衣料品等事業のアパレル3社における店舗新規出店であり、その総額513百万円です。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年2月28日現在、当社における主要な設備は、次のとおりです。

2026年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			土地、建物 及び構築物 (千円)	工具、器具、 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
K564井ノ口蓄電所 (和歌山県和歌山市)	系統用 蓄電池事業	系統連係用 蓄電池	-	-	480,000	480,000	2

(注) 1. 「その他」は、建設仮勘定であります。

2. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者等を含んでおりません。

3. 本社には、全社共通の管理部門がありますが、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2026年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			土地、建物 及び構築物 (千円)	工具、器具、 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社チチカカ (東京都港区)	衣料品等事 業	店舗等	3,151	96	187	3,435	50
Enshin株式会社 (東京都港区)	衣料品等事 業	店舗等	-	-	-	-	30
株式会社SPIC (東京都港区)	衣料品等事 業	店舗等	8,874	-	550	9,424	33
株式会社MF6 (東京都江戸川区)	衣料品等事 業	本社事務所	-	-	69	69	9
スターシーズデジタル 株式会社 (東京都港区)	GPU サーバー事業	本社事務所	12,117	1,872	-	13,990	4

(注) 1. 株式会社チチカカ、Enshin株式会社、株式会社SPICは、主に店舗及びECサイトで衣料品等を販売しております。

2. 株式会社MF6は、主にライブコマースを主体とした販売をしております。

3. 「その他」は、建設仮勘定等であります。

4. 従業員数は、就業人員であり臨時雇用者等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月1日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,379,100	8,631,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,379,100	8,631,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

第4回新株予約権（2024年3月11日臨時株主総会決議）

決議年月日	2024年3月11日
新株予約権の数（個）	43,180 [2,520]
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 4,318,000 [252,000]
新株予約権の行使時の払込金額（円）	500（注1）
新株予約権の行使期間	自 2024年3月15日 至 2026年3月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 500 資本組入額 250
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社と割当予定先との間で締結される予定の総数引受契約にて、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨の制限を定めるものとします。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）

当事業年度末日（2026年2月28日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2026年4月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

なお、2026年3月13日に行使期間が満了したため、本書提出日現在、残存する新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数はありません。

（注1）新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

（注2）当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下、総称して「組織再編成行為」といいます。）をする場合、当該組織再編成行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」といいます。）を有する本新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号のイないしホに掲げる株式会社（以下、総称して「再編成対象会社」といいます。）の新株予約権を、次の条件にて交付できるものとする。この場合においては、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約又は株式移転契約において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権を行使することのできる期間

本第4回新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力が生ずる日のいずれか遅い日から、本第4回新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使価額を基準に組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件
 本新株予約権の内容に準じて決定する。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月15日 (注)1	-	2,882,800	738,148	50,000	-	688,148
2024年3月15日 (注)2	1,120,000	4,002,800	224,000	274,000	224,000	912,148
2024年5月25日 (注)3	-	-	-	-	254,014	658,133
2024年7月12日 (注)4	26,000	4,028,800	9,997	283,997	9,997	668,130
2024年3月1日～ 2025年2月28日 (注)5	162,000	4,190,800	41,715	325,712	41,715	709,845
2025年5月24日 (注)6	-	-	-	-	515,345	194,500
2025年3月1日～ 2026年2月28日 (注)7	4,188,300	8,379,100	1,097,240	1,422,952	1,097,240	1,291,740

(注)1 . 2021年10月14日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2021年10月15日付けで資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、欠損の補填を行っております。この結果、資本金が738,148千円減少(減資割合93.66%)しております。

2 . 2024年3月15日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が1,120,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ224,000千円増加しております。

3 . 2024年5月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年5月25日付けで資本準備金254,014千円をその他資本剰余金に振り替えた後、欠損の補填を行っております。

4 . 2024年7月12日を払込期日とする特定譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

5 . 新株予約権の行使による増加であります。

6 . 2025年5月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、2024年5月24日付けで資本準備金515,345千円をその他資本剰余金に振り替えた後、欠損の補填を行っております。

7 . 新株予約権の行使による増加であります。

8 . 2026年3月1日から2026年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が252,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ64,890千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2026年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	33	18	21	1,848	1,936	-
所有株式数(単元)	-	1,330	6,189	21,206	5,258	1,367	48,404	83,754	3,700
所有株式数の割合(%)	-	1.587	7.389	25.319	6.277	1.632	57.793	100.000	-

(注) 1. 自己株式162株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に62株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サステナブルエナジー投資事業有限責任組合	東京都台東区東上野2丁目13番2号	1,600,000	19.10
株式会社Blue lagoon	神奈川県三浦市三崎町諸磯浜ノ原1895番地9	927,500	11.07
みらい再生支援機構合同会社	東京都中央区日本橋本町3丁目3番6号	481,600	5.75
株式会社光輝ENERGY	東京都渋谷区南平台町15番地15	400,000	4.77
小林 祥浩	奈良県奈良市	206,500	2.46
江川 源	東京都品川区	201,000	2.40
辛 源	東京都品川区	200,000	2.39
齊藤 和伸	東京都渋谷区	198,000	2.36
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	185,900	2.22
Maximus合同会社	大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目7番7号	160,000	1.91
計	-	4,560,500	54.43

(注) 1. 前事業年度末において主要株主でなかったサステナブルエナジー投資事業有限責任組合は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

2. 2026年3月12日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社光輝ENERGYが新株予約権の行使(180,000株)を実施した旨が記載されております。その結果2026年4月30日現在の発行株式数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は5.01%となっております。

3. 2026年4月7日付けで、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みらい再生支援機構合同会社が所有する株式(237,500株)を売却した旨が記載されております。その結果2026年4月30日現在の発行株式数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は2.75%となっております。

4. 2026年5月14日付けで、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Maximus合同会社及びその共同保有者である山下卓宏氏が、2026年5月1日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
Maximus合同会社	大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目7番7号	320,000	3.82
山下 卓宏	大阪府大阪市	100,000	1.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,375,300	83,753	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	8,379,100	-	-
総株主の議決権	-	83,753	-

【自己株式等】

2026年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スターシーズ株式会社	東京都港区新橋 4丁目21番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 当事業年度末現在の自己株式数は162株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分 割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	162	-	162	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は経営の重要課題のひとつと認識しており、中長期的に利益成長を続け、業績に連動した配当を実施することを配当政策といたします。

また、同時に株主にとって魅力ある配当も考慮し、企業成長のステージに応じて目標とする配当性向を見直すことにより、株主への利益還元を実施してまいります。

内部留保につきましては、将来の企業価値を高めるための事業投資に充ちたいといたします。毎事業年度における配当の回数については、定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款で定めております。

2026年2月期の配当につきましては、7期ぶりに営業利益・経常利益が黒字転換したことを踏まえ、系統用蓄電事業及びGPUサーバー関連商品販売事業の開始を記念するとともに、株主さまへの感謝の意を表するため、期末配当につきまして1株当たり5円の記念配当を実施いたします。これにより2026年2月期の剰余金の期末配当は、1株当たり10円(普通配当5円+記念配当5円)とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2026年5月28日 定時株主総会決議	83	10.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は企業価値の継続的な増大をめざして、効率が高く、健全で透明性の高い経営を実現することによって、株主やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供し長期安定的な成長を遂げていくことが重要だと考えております。その実現のため、経営体制や組織を整備し、必要な施策を実施していくことが、当社の企業統治に関する取組の基本的な考え方であり、経営上のもっとも重要な課題のひとつと位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、本有価証券報告書提出日（2026年6月1日）現在、6名の取締役で構成されております。

- ・当社は、監査役設置会社であり、取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。
- ・取締役会は定例として月1回開催し、経営と執行について決定、監視し、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、適時に経営戦略や業務計画の見直しができる体制になっております。

議長：代表取締役社長 鈴木 雅順

構成員：代表取締役副社長 大沢 晶、取締役 三井 剛、取締役 小林 圭

取締役（社外）迫田 さやか、取締役（社外）水田 崇史

- ・監査役会は定例として月1回開催し、また、独立性の高い複数の社外監査役を選任し、監査機能を強化しております。

議長：常勤監査役 高橋 博一

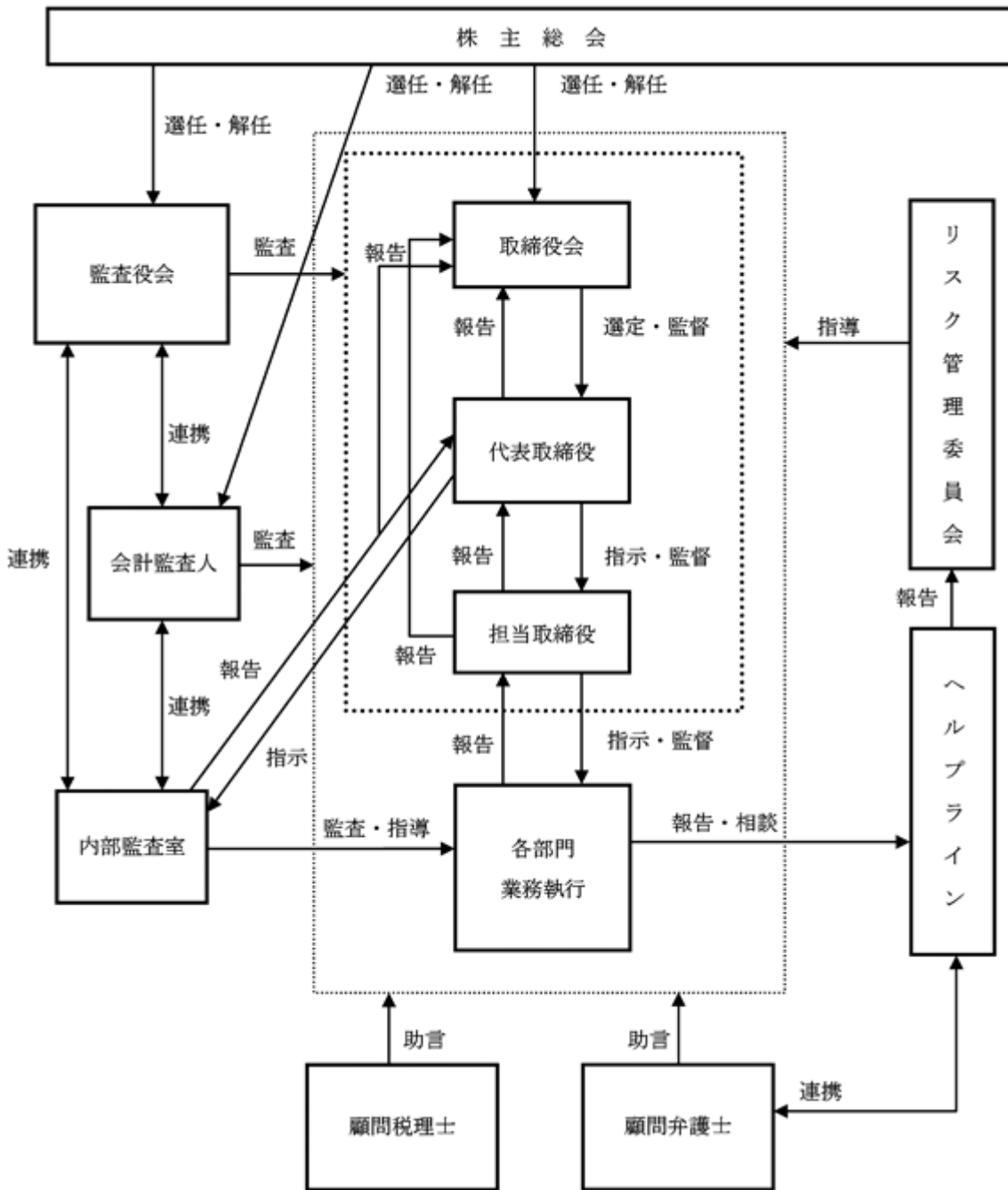
構成員：監査役（社外）山川 貴嗣、監査役（社外）滝川 好夫

ロ. 当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、企業価値の継続的な増大をめざして、効率が高く、健全で透明性の高い経営を実現することによって、株主やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供し長期安定的な成長を遂げることであります。現体制の採用理由は、これを実行するうえで、現時点において最もふさわしい体制であると判断したためであります。

なお、提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 法令等の遵守に関する基本方針として「企業行動指針」を制定し、その遵守に向けた取り組みを徹底する。
 - b. 経営に係る重要事項の最終意思決定及び取締役の職務執行の監督は、「取締役会規則」に則り、毎月1回以上開催する取締役会において行う。
 - c. 監査役は、「監査役監査基準規則」及び「監査役会規程」に則り、取締役の職務執行を監査し、取締役と定期的に情報及び意見交換を行う。
 - d. 客観的な立場から当社の経営を監視する社外監査役を招聘し、取締役の職務執行の適正を図るための監査機能を強化する。
 - e. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」に基づき、取締役の職務執行に係る重要な情報を記録し、規程に定められている期間保存するとともに、取締役及び監査役が、随時これらの記録を閲覧可能な体制を整備・維持する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. 事業運営上のリスクについては、各部門部長を責任者として、部門に即したリスク項目について分析・管理を行い、管理状況を定期的に管理本部長に報告する。
 - b. 認識された事業運営上のリスクのうち特に重大な案件については、対応方針を取締役会等において審議・決定し、各所管部門がこれを実行することで、リスクの発生を防止する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 経営計画を策定し、目標達成のための活動を行い、その進捗状況を定期的に検討し、対策を講ずることを通じて効率的な業務執行を図る。
 - b. 取締役の職務の役割分担、責任権限を明確にし、職務執行を効率的かつ迅速に行う。
 - c. 重要な経営課題について、取締役会で十分な検討を行い、経営上の意思決定を迅速に行う。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 「企業行動指針」、「店舗運営マニュアル」等の規範の周知徹底と、職務に関連した法令の遵守を徹底するための教育を行う。
 - b. 「ヘルプライン」を設けて、通報者保護の徹底、社外窓口の設置など、不正な行為を通報できる体制を整える。
 - c. 他の業務部門から独立した内部監査室による内部監査を通じて各部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、リスク管理体制の適正性を確保する。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社グループに適用する企業方針及び経営計画を定め活動を行う。
当社グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社にて管理を行い、各社の業績、重要な業務執行、重大リスク及び重大な法令等の違反に関する情報等について、適宜、取締役会又はリスク管理委員会で報告を受ける。
当社内部監査部門は、当社グループの業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言を行う。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、監査職務の補助を行うため、監査役からの要請があった場合、速やかに適切な人員配置を行う。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - a. 監査役は、監査役を補助する使用人の人事評価・人事異動等に関し、意見を述べることができ、取締役はこれを尊重する。
 - b. 当該使用人は、監査補助業務を遂行するにあたり取締役の指揮命令を受けないものとし、監査役の指揮命令にのみ基づき、業務を遂行するものとする。
- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- a. 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす事実が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役に報告すべき事項が生じたときは、監査役に報告する。また、前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
- b. 監査役に報告を行った取締役及び使用人は当該報告を理由として不利な取り扱いを受けることはない。
- c. 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会その他重要な会議に出席する。
- d. 監査役は、重要な議事録及び社内決裁書類を、随時閲覧し取締役及び使用人に対して説明を求めることができる。
- e. 監査役は、「ヘルプライン」の通報状況について報告を受ける。
- f. 内部監査室は、監査役から依頼又は請求があった場合には、必要な監査並びに監査報告書の提出、その他の業務を行う。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は、代表取締役、内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を行う。
- b. 監査役は、必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントなどの外部専門家を活用することができる。
- c. 監査役は、職務の遂行に必要な費用について請求することができ、当社は当該請求に基づき支払いを行う。

ロ. 責任限定契約の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役に対し、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ハ. 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約（マネジメントリスクプロテクション保険契約）を締結しており、被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、監査役であります。第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用及び損害賠償金等を当該保険契約によって填補することとしておりますが、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合を除きます。なお、保険料は当社が全額負担のうえ、1年毎に契約更新しております。

二. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と体制の整備状況

当社は、「社会・環境行動基準」において、暴力団対策排除法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

当社は不当要求に対する対応統括部署として、総務人事課が中心となり担当しております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。

(3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況

当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務人事課において管理しております。

ホ. 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償を法令の限度において、取締役の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(3) 剰余金の配当(中間配当金)

当社は、剰余金の配当(中間配当金)を、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

へ. 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

ト. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

チ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合のほか、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって決する。会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を42回開催しており、個々の取締役及び監査役の出席状況については次のとおりであります。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	泉 信彦（注1）	35回	34回
代表取締役社長	鈴木 雅順（注2）	32回	31回
代表取締役社長	植杉 泰久（注3）	8回	8回
取締役管理本部長	保住 光良（注3）	8回	8回
取締役	三井 剛（注2）	32回	32回
取締役	迫田 さやか	42回	42回
取締役	水田 崇史（注2）	32回	30回
取締役	堺 夏美（注3）	8回	8回
常勤監査役	高橋 博一	42回	42回
監査役	山川 貴嗣	42回	41回
監査役	滝川 好夫	42回	42回

（注）1. 2025年12月18日付けで辞任するまでの、出席回数を記しております。

2. 2025年5月23日開催の、第36期定時株主総会にて選任された後の、出席回数を記載しております。

3. 2025年5月23日開催の、第36期定時株主総会終結の時をもって退任するまでの、出席回数を記しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会付議事項に該当する審議のほか、経営に関する重要事項の決定や、業務執行の報告を実施しております。各事業部の予算執行状況と、各重要施策について報告を行い、現状と課題について議論を行っております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	鈴木 雅順	1982年1月29日生	2005年10月 日興コーディアル証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社 2022年4月 株式会社z-works 代表取締役 2025年4月 同社取締役 2025年5月 当社代表取締役社長(現任) 2025年9月 スターシーズデジタル株式会社 代表取締役	(注) 3	-
代表取締役 副社長	大沢 晶	1981年1月24日生	2005年4月 聖林語学学校 入社 2011年10月 華為技術日本株式会社 入社 2017年4月 同社 ソフトバンク事業本部 統括部長 2021年4月 同社 ソフトバンク事業本部 本部長 2026年3月 スターシーズデジタル株式会社 代表取締役(現任) 2026年5月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	-
取締役	三井 剛	1970年9月28日生	1993年4月 シミズ舞台工芸株式会社(現株式会社シミズオクト)入社 1999年4月 株式会社アディスマ्यूズ入社 2002年7月 株式会社カーセブンディベロプメント(現株式会社カーセブンデジフィールド)入社 2006年4月 株式会社パウ・クリエーション(現日本商業施設株式会社)入社 2009年5月 株式会社ドン・キホーテ(株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス)入社 2020年6月 日本アセットマーケティング株式会社入社 2020年11月 同社取締役 2025年5月 当社取締役(現任) 2026年3月 スターシーズデジタル株式会社 取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	小林 圭	1978年2月16日生	1995年4月 株式会社アグ्रेसイオン 入社 2002年9月 株式会社インターコスモス 入社 2006年5月 志賀産業株式会社 入社 2008年4月 株式会社VOICE 代表取締役社長 2025年4月 当社執行役員企画戦略室長(現任) 2026年3月 スターシーズデジタル株式会社 取締役(現任) 2026年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	迫田 さやか	1986年7月15日生	2011年4月 同志社大学ライフリスク研究センター 嘱託研究員(現任) 2016年4月 京都大学薬学研究科 特定助教 2016年4月 日仏財団EHESSESS Associate Researcher(現任) 2017年4月 同志社大学経済学部 助教 2019年4月 日本学術振興会 京都大学 特別研究員 2021年6月 公益財団法人 中辻創智社(旧 一般社団法人中辻創智社) 評議員(現任) 2022年4月 同志社大学,経済学部経済学科 准教授(現任) 2023年5月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	水田 崇史	1978年3月10日生	2002年 3月 行政書士 法務事務所 紫法 代表(現任) 2006年 7月 株式会社 筑波リエゾン研究所 特別研究員 2010年 9月 株式会社 FORTIA 代表取締役 2012年 8月 キッズコーポレーション株式会社 執行役 2016年 3月 株式会社 アンドウ・ラボ 取締役・支配人 2017年 4月 株式会社 エクスオード 取締役 2019年 10月 株式会社 IM Home x 取締役(現任) 2024年 5月 株式会社 メディステップ 監査役 2025年 5月 当社取締役(現任) 2025年 8月 株式会社クールアドバイザー 執行役員(現任)	(注) 3	-
常勤監査役	高橋 博一	1964年10月18日生	1987年 4月 株式会社キャビン入社 1996年 3月 当社入社 2016年 3月 当社内部監査室長 2017年 5月 当社監査役(現任) 2022年 5月 株式会社チチカカ監査役(現任) 2025年 6月 株式会社SPIC監査役(現任) Enshin株式会社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	山川 貴嗣	1980年4月19日生	2003年 3月 朝日監査法人 入所 2023年 1月 山川公認会計事務所 代表(現任) 2023年 1月 株式会社エスマット(旧 株式会社スマートショッピング)常勤監査役(現任) 2023年 5月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	滝川 好夫	1953年7月25日生	1993年 11月 神戸大学経済学部教授 2016年 4月 神戸大学名誉教授 関西外国語大学教授(経済学博士)(現任) 2017年 4月 放送大学客員教授 2023年 5月 当社監査役(現任) 2024年 6月 日本製麻株式会社社外取締役(監査等委員)(現任) 2026年 2月 一般社団法人ステープルコイン決済協会 理事(現任)	(注) 6	-
計					-

- (注) 1. 取締役、迫田さやか氏及び水田崇史氏は、社外取締役であります。
2. 監査役、山川貴嗣及び滝川好夫は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時から2027年2月期に係る定時株主総会の時までであります。
4. 2025年5月23日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2026年5月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2023年5月25日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は迫田さやか及び水田崇史の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外役員の状況

2026年6月1日（有価証券報告書提出日）現在当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。当社においては社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。当社と社外取締役2名及び社外監査役2名との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外取締役迫田さやか氏は、同氏が講師または研究員として培った知見、経験を、当社のガバナンス及び取締役の職務執行に対する監督、助言等に活かしていただけることを期待したためであります。

社外取締役水田崇史氏は、法務、経営、事業企画等の多岐にわたる分野における豊富な経験並びに複数の企業の取締役及び代表としての会社経営の実績を有していることから、当社の経営に対して広い視野に基づく助言や柔軟な発想により、的確なご支援をいただけると期待したためであります。

社外監査役山川貴嗣氏は、同氏の長年に渡る監査法人での経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくことを期待したためであります。

社外監査役滝川好夫氏は、同氏が複数の大学において教授を経験され、また、経済学者として豊富な知見を有しており、その経験、知見を当社のガバナンス及び取締役の職務執行に対する監督、助言等に活かしていただけることを期待したためであります。

上記社外監査役は、内部監査室、会計監査人との連携を図り、また、取締役会及び監査役会に出席し、その場において意見を述べ、または説明を求めることができることとなっております。

また、当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に係る必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査につきましては、3名の監査役（うち社外監査役2名）によって、経営及び業務執行の監視並びに会計監査を行っております。常勤監査役は、取締役会及び社内的重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各種報告を求めることにより取締役を監視しております。また、会計帳簿等を閲覧して会計処理や表示の適正性等について調査を行っております。

当事業年度において、当社は監査役会を9回開催しました。各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

地位	氏名	出席状況	備考
常勤監査役	高橋 博一	9回 / 9回 (100%)	
社外監査役	山川 貴嗣	9回 / 9回 (100%)	
社外監査役	滝川 好夫	9回 / 9回 (100%)	

内部監査の状況

内部監査につきましては、内部監査部門を設置し、1名（提出日現在）の選任者によって、業務執行の状況について監査を実施しております。本社につきましては、毎年1度、全部門の監査を実施し、店舗につきましては毎年、全店舗を往査し、適正かつ正確な業務運営が行われるよう監視、指導を行っております。監査結果は代表取締役社長に加えて取締役会、並びに、監査役及び監査役会にも報告し、被監査部門に対しては改善要求及び、改善実施状況の報告を求め、確認を行っております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
監査法人やまびき
- b. 継続監査期間
4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員： 西岡 朋晃、福水 佳恵

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表している、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、監査体制が整備されていること、具体的な監査計画並びに監査報酬が合理的かつ妥当であることを確認し、監査実績などを踏まえ、会計監査人を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合のほか、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告します。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、上述会計監査人の選定方針に掲げた基準の適否に加え、日頃の監査活動等を通じ、経営者・監査役・経理部門・内部監査室とのコミュニケーション、不正リスクへの対応等が適切に行われているかという観点で評価した結果、監査法人やまぶきは会計監査人として適格であると判断しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,900	-	44,700	-
連結子会社	-	-	6,000	1,000
計	25,900	-	50,700	1,000

(当連結会計年度)連結子会社における非監査業務の内容は、株式上場を目的とする短期調査業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等の監査報酬の額につきましては、監査公認会計士等から提示された監査計画及び監査報酬見積資料に基づき、監査公認会計士等との必要かつ十分な協議を経て決定しております。具体的には、監査計画で示された重点監査項目の監査及びレビュー手続きの実施範囲が、監査時間に適切に反映されていること等を確認するとともに、過年度における監査時間の計画実績比較等も含めこれらを総合的に勘案のうえ、監査報酬の額を決定しております。

なお、監査公認会計士等の独立性を担保する観点から、監査報酬の額の決定に際しては監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

1. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年12月8日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。なお、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等が以下の方針並びに手続きを踏まえて決定されていることから、その内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

・基本方針

取締役(社外取締役を除く、以下同じ)の報酬は、中長期的な企業価値及び業績の向上に対する意欲を高め、株主価値向上に資するインセンティブとして機能することを目的とする。

取締役の報酬体系は、役位及び職責にもとづく「基本報酬」、業績連動報酬としての「役員賞与」並びに中長期インセンティブとしての「株式報酬」をもって構成する。社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみとする。

・業績指標に連動しない金銭報酬に関する決定方針

取締役の「基本報酬」は固定報酬とし、役位、職責、在任年数その他会社の業績等を総合考慮して決定し月例で支給する。社外取締役についても同様とする。

・業績連動報酬等に関する決定方針

取締役の業績連動報酬については、各事業年度の事業計画に対する目標達成度合に応じてその額を算出し毎年一定の時期に「役員賞与」として支給する。

・非金銭報酬等に関する決定方針

取締役に対して、中長期的な企業価値向上に対する意欲や士気を高めることを目的に、以下の決定方針に従い、「株式報酬」としてストックオプション(新株予約権)を付与する。

各取締役にストックオプションを付与する時期及びその個数は、株主総会において基本報酬及び役員賞与と別枠で承認を得た報酬上限額の範囲内において、個別の取締役の役位、職責、在任年数その他業績を総合的に考慮のうえ取締役会において決定する。

・個人別の報酬等における種類ごとの割合に関する決定方針

報酬の種類別の割合は、中長期的な企業価値向上に貢献し、かつ株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲が高まるように、株主総会において承認を得た各々の報酬上限額の範囲内において、最も適切な支給割合となることを方針とする。

・決定の全部又は一部を第三者に委任する場合の決定事項

各取締役の具体的な「基本報酬」及び「賞与」の金額については、定時株主総会終了後に開催する取締役会において、その決定を代表取締役会長及び代表取締役社長の2名に委任する旨を決議する。

代表取締役会長及び代表取締役社長は、株主総会において承認を得た報酬等の上限額の範囲内において、各取締役の報酬額案を策定し、社外取締役並びに社外監査役に諮問したうえで、各取締役の報酬額を決定する。

社外取締役の報酬額については、代表取締役会長、代表取締役社長が社外監査役に諮問したうえで決定する。

2. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	26,450	21,000	-	-	5,450	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	5

(注) 1. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、2024年5月24日開催の第35期定時株主総会において社外取締役を除く当社の取締役に對して譲渡制限付株式付与のための報酬を支給することを決議しており、総額は年額1億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)かつ年間200,000株以内としております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は3名(社外取締役を除く)です。

2. 取締役の金銭報酬の額は、2007年5月23日開催の第18期定時株主総会において年額1億600万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名(うち社外取締役0名)です。また金銭報酬とは別枠で、2018年5月25日開催の第29期定時株主総会において、ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬の額として年額200万円以内と決議しております。

3. 監査役の報酬限度額は、2007年5月23日開催の第18期定時株主総会において年額300万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名(うち社外監査役2名)です。

4. 取締役会は、代表取締役会長及び代表取締役社長に取締役の個人別の基本報酬及び社外取締役を除く業績連動報酬額の決定を委任しております。グループ全体の業績等を勘案しつつ各担当取締役の貢献度を適切に判断、評価するためには上記代表取締役2名に委任することが適切であると判断しており、決定にあたり社外取締役及び社外監査役にも意見を求めることとしております。

3. 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等
該当事項はありません。

4. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動を考慮し売買することで得られる利益や配当の受領を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、取引関係の維持・発展・業務連携等を通じた持続的な成長を目的として保有する株式を、純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社の事業戦略上の重要性ならびに取引先との事業上の関係性も総合的に勘案し、その保有意義を個別に判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	30,000
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年3月1日から2026年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人やまぶきにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	281,961	1,832,352
売掛金	355,548	1,450,749
商品	767,218	1,197,282
未収入金	87,491	465,075
前渡金	-	375,004
その他	45,023	149,793
貸倒引当金	10,000	-
流動資産合計	1,527,243	5,470,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,603	294,504
減価償却累計額	295,224	270,360
建物及び構築物(純額)	2 57,379	24,143
工具、器具及び備品	312,951	256,601
減価償却累計額	312,466	254,232
工具、器具及び備品(純額)	484	2,369
リース資産	1,146	-
減価償却累計額	324	-
リース資産(純額)	821	-
土地	2 25,505	-
建設仮勘定	-	480,550
その他(純額)	463	256
有形固定資産合計	84,654	507,319
無形固定資産		
のれん	38,756	15,182
その他	12,560	9,523
無形固定資産合計	51,317	24,706
投資その他の資産		
投資有価証券	2 127,048	30,000
敷金及び保証金	458,643	411,694
繰延税金資産	-	24,524
その他	20,028	2,430
貸倒引当金	5,000	-
投資その他の資産合計	600,721	468,649
固定資産合計	736,693	1,000,675
資産合計	2,263,937	6,470,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,133	1,180,910
短期借入金	256,576	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,216,868	6,012
未払費用	132,048	174,323
未払法人税等	72,833	107,989
賞与引当金	10,892	11,192
資産除去債務	-	300
契約負債	8,994	7,883
その他の引当金	692	311
前受金	-	432,291
預り金	13,349	724,936
その他	77,036	157,876
流動負債合計	1,049,424	3,304,027
固定負債		
長期借入金	1,252,189	30,608
資産除去債務	367,745	298,612
退職給付に係る負債	4,151	-
その他	1,221	-
固定負債合計	625,306	329,220
負債合計	1,674,730	3,633,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,712	1,422,952
資本剰余金	709,845	1,291,740
利益剰余金	531,026	43,020
自己株式	110	110
株主資本合計	504,420	2,757,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,384	-
その他の包括利益累計額合計	3,384	-
新株予約権	64,770	3,780
非支配株主持分	16,631	76,301
純資産合計	589,206	2,837,685
負債純資産合計	2,263,937	6,470,933

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	1 5,110,179	1 10,382,417
売上原価	4 2,348,933	4 6,891,156
売上総利益	2,761,246	3,491,260
販売費及び一般管理費	2 3,043,281	2 3,306,452
営業利益又は営業損失()	282,034	184,807
営業外収益		
受取利息及び配当金	699	3,422
還付金収入	-	2,364
受取補償金	1,475	-
債務免除益	4,996	-
その他	3,376	4,070
営業外収益合計	10,548	9,857
営業外費用		
支払利息	9,937	18,524
為替差損	3,181	2,073
貸倒引当金繰入額	15,000	-
株式交付費	58,378	8,055
消費税差額	-	3,818
その他	2,514	1,243
営業外費用合計	89,010	33,715
経常利益又は経常損失()	360,496	160,949
特別利益		
関係会社株式売却益	-	13,653
特別利益合計	-	13,653
特別損失		
減損損失	3 46,962	3 4,647
店舗閉鎖損失	62,912	-
固定資産除却損	3,562	1,340
特別損失合計	113,437	5,988
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	473,934	168,614
法人税、住民税及び事業税	58,090	94,761
法人税等調整額	1,342	24,519
法人税等合計	56,748	70,241
当期純利益又は当期純損失()	530,682	98,372
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	-	39,670
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	530,682	58,702

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	530,682	98,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,384	3,384
その他の包括利益合計	3,384	3,384
包括利益	527,297	94,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	527,297	55,317
非支配株主に係る包括利益	-	39,670

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	899,296	465,507	72	483,717
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			530,682		530,682
欠損填補		465,163	465,163		-
自己株式の取得				38	38
新株の発行	224,000	224,000			448,000
新株の発行（新株予約権の行使）	41,715	41,715			83,430
新株予約権の発行					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	9,997	9,997			19,994
新株予約権の取得					
利益剰余金へ振替					
新規連結による変動額					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	275,712	189,451	65,519	38	20,703
当期末残高	325,712	709,845	531,026	110	504,420

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	-	483,717
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					530,682
欠損填補					-
自己株式の取得					38
新株の発行					448,000
新株の発行（新株予約権の行使）					83,430
新株予約権の発行					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					19,994
新株予約権の取得					
利益剰余金へ振替					

新規連結による変動額					
連結子会社の増加による非 支配株主持分の増減				16,631	16,631
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,384	3,384	64,770		68,154
当期変動額合計	3,384	3,384	64,770	16,631	105,489
当期末残高	3,384	3,384	64,770	16,631	589,206

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	325,712	709,845	531,026	110	504,420
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			58,702		58,702
欠損填補					
自己株式の取得					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,097,240	1,097,240			2,194,481
新株予約権の発行					
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					
新株予約権の取得					
利益剰余金へ振替		515,345	515,345		-
新規連結による変動額					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,097,240	581,895	574,047	-	2,253,183
当期末残高	1,422,952	1,291,740	43,020	110	2,757,604

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,384	3,384	64,770	16,631	589,206
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					58,702
欠損填補					
自己株式の取得					
新株の発行					
新株の発行（新株予約権の行使）			61,562		2,132,919
新株予約権の発行			8,202		8,202
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）					
新株予約権の取得			7,629		7,629
利益剰余金へ振替					-
新規連結による変動額				20,000	20,000

連結子会社の増加による非 支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	3,384	3,384	-	39,670	36,285
当期変動額合計	3,384	3,384	60,990	59,670	2,248,479
当期末残高	-	-	3,780	76,301	2,837,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	473,934	168,614
減価償却費	7,057	6,033
減損損失	46,962	4,647
のれん償却額	2,938	4,590
為替差損益(は益)	-	13,608
株式報酬費用	14,544	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,327	-
受取利息及び受取配当金	698	3,422
支払利息	9,937	18,524
関係会社売却益	-	13,653
賞与引当金の増減額(は減少)	619	299
売上債権の増減額(は増加)	11,052	1,228,720
棚卸資産の増減額(は増加)	97,306	438,945
仕入債務の増減額(は減少)	4,048	1,002,943
その他	74,732	435,684
小計	241,105	57,011
利息及び配当金の受取額	698	2,873
利息の支払額	9,934	18,247
法人税等の支払額	45,511	57,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,852	130,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,931	491,647
無形固定資産の取得による支出	3,150	1,160
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
投資有価証券の売却による収入	2,127	-
敷金及び保証金の回収による収入	95,936	51,100
敷金及び保証金の差入による支出	80,634	49,799
資産除去債務の履行による支出	70,126	62,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,535	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	12,729
事業譲受による支出	30,000	-
その他の支出	599	10,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,914	530,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,536	281,224
長期借入金の返済による支出	51,852	236,727
株式の発行による収入	435,938	-
新株予約権の発行による収入	65,950	8,202
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,908	2,132,919
新株予約権の取得による支出	-	7,629
連結子会社設立に伴う非支配株主への株式の発行による収入	-	20,000
自己株式の取得による支出	38	-
リース債務の返済による支出	2,427	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,943	2,197,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	13,608
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,823	1,550,391
現金及び現金同等物の期首残高	349,785	281,961
現金及び現金同等物の期末残高	1 281,961	1 1,832,352

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 7社
- ・ 連結子会社の名称
Enshin株式会社、株式会社SPIC、株式会社チチカカ、スターシーズデジタル株式会社、株式会社MF6、他2社

当連結会計年度において、GPUサーバー等の販売を主たる事業とするスターシーズデジタル株式会社他1社を新たに設立いたしました。

また、新設分割によりEnshin株式会社及び株式会社SPICを設立し、セレクト衣料品販売事業をEnshin株式会社へ、ブランド衣料品販売事業を株式会社SPICへそれぞれ承継しております。

これらに伴い、当連結会計年度において新たに子会社4社を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ミヤマについては株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

関連する事業ごとの商品の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。

・ 衣料品等事業

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ 系統用蓄電池事業

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

・ GPUサーバー等事業

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・ 自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

・ 特許権 8年

・ 商標権 10年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ・ アパレル商品の販売 当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に店舗における商品の販売によるものであり、これら商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。
- ・ ポイント制度 アパレル商品販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供については、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として計上し、顧客のポイント利用に従い収益を認識しております。
- ・ GPUサーバー関連商品の販売 GPU関連機器等の仕入・販売を行っており、顧客との契約に基づいて、商品を引き渡す義務を負っております。当該商品の引渡し時点（輸出版売等の外国間取引においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点）において、顧客に支配が移転し、履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。
 ただし、契約において商品の所有権移転の条件として代金の全額入金が定められている取引については、商品の引渡し（又はリスク負担の移転）と代金の全額入金のいずれか遅い時点において支配が移転し、履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。
- ・ 系統用蓄電所の販売 系統用蓄電池及び土地の仕入・販売を行っており、顧客との契約に基づいて、系統用蓄電所（蓄電池等の機器及び土地）を引き渡す義務を負っております。当該系統用蓄電所の引渡し時点において、顧客に支配が移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。
 また、他の当事者が関与している一部取引については、当該他の当事者により商品又はサービスが提供されるように手配することが、当社グループの履行義務であり、代理人として取引を行っているとは判断し、純額で収益を認識しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度（2025年2月28日）

(1) 棚卸資産の評価

当連結会計年度の事業年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
商品	767,218

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、一定の保有期間を超える棚卸資産の陳腐化による販売価格を算出し、収益性の低下を反映させるために評価損を計上しております。定番品として継続して販売する商品については陳腐化による評価損を適用しておりません。営業循環過程から外れた滞留商品については、処分を前提に評価減を算定しております。

収益性の低下の兆候の把握、市場環境の変化等により前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、将来の損益に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度（2026年2月28日）

（1）衣料品事業に係る棚卸資産の評価

当連結会計年度の事業年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当連結会計年度
商品	1,197,282

（注）上記のうち、衣料品等事業に係る商品は805,933千円（67.3%）であります。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの衣料品等事業では、一定の保有期間を超える棚卸資産の陳腐化に伴う正味売却価額の下落を算出し、収益性の低下を反映させるために評価損を計上しております。定番品として継続して販売するアパレル商品については陳腐化による評価損を適用しておりません。営業循環過程から外れた滞留商品については、処分を前提に評価損を算定しております。

市場環境の変化や、それに伴う収益性低下の兆候の有無等により、見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表における損益に重要な影響を与える可能性があります。

（2）スターシーズ株式会社の繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	当連結会計年度
繰延税金資産	24,524
繰延税金負債	-

上記のうち、スターシーズ株式会社に係る金額

（単位：千円）

	当連結会計年度
繰延税金資産	13,267
繰延税金負債	-

（注）当連結会計年度において、スターシーズ株式会社は連結財務諸表に固有の一時差異に関する繰延税金負債17,441千円を繰延税金資産と相殺しております。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

将来加算一時差異の解消スケジュール考慮後の将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を見積った上で、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、取締役会によって承認された翌年度の事業計画を基礎としており、これに基づいて繰延税金資産の回収可能性を合理的に判断しております。

・主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる翌年度の事業計画の策定に用いた主要な仮定は、系統用蓄電池の販売見込案件数及び当該案件に係る原価率であります。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業環境等の変化により、主要な仮定である系統用蓄電池の販売見込案件数及び当該案件に係る原価率に重要な変更が生じた結果、課税所得の見積額が減少した場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与える可能性があります。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更による連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」及び流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた87,491千円は「未収入金」として、流動負債の「その他」に表示していた13,349千円は「預り金」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

前連結会計年度(自2024年3月1日 至2025年2月28日)

当社連結子会社である株式会社チチカカが金融機関から借り入れている借入金の一部(125,565千円)について、取引銀行3行とシンジケートローン契約を結んでおります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、2019年4月中間期末日の純資産の金額以上に維持すること。

単体の損益計算書上の経常損益につき損失を計上しないこと。

当社連結子会社である株式会社チチカカは、当連結会計年度において上記事項に抵触しております。しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

当連結会計年度(自2025年3月1日 至2026年2月28日)

該当事項はありません。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
土地	16,008千円	-
建物及び構築物	57,379千円	-
投資有価証券	97,048千円	-
合計	170,435千円	-

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	147,506千円	-
合計	147,506千円	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
給与	911,730千円	842,172千円
賞与引当金繰入額	619	300
店舗家賃等	793,238	656,663
減価償却費	7,057	6,033
退職給付費用	30,518	22,866
広告宣伝費	380,860	391,101
支払手数料	187,951	542,659

(表示方法の変更)

前連結会計年度において主要な費目として表示していなかった「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度においても主要な費目として表示しております。

3 減損損失

次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
直営店舗	建物附属設備他	国内(宮城県他)	2,136
共用資産	建物附属設備他	国内(東京他)	44,826
合計			46,962

当社グループは、直営店舗については店舗ごとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。また、直営店舗以外の事業用資産については、事業区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。本社設備等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてより大きな単位にて資産のグルーピングを行っております。

店舗損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業店舗については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,136千円)として特別損失に計上しております。

また、共用資産については、営業損益が継続してマイナスであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,826千円)として特別損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
直営店舗	建物附属設備他	国内(和歌山県)	4,647
合計			4,647

当社グループは、衣料品事業の直営店舗については店舗ごとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。また、直営店舗以外の事業用資産については、事業区分を基に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグルーピングを行っております。本社設備等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてより大きな単位にて資産のグルーピングを行っております。

店舗損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業店舗については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,647千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（ は戻入額）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
95,729千円	21,926千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,002千円	- 千円
組替調整額	-	5,002千円
法人税等及び税効果調整前	5,002千円	5,002千円
法人税等及び税効果額	1,617千円	1,617千円
その他の包括利益合計	3,384千円	3,384千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,882,800	1,308,000	-	4,190,800
合計	2,882,800	1,308,000	-	4,190,800
自己株式				
普通株式	112	50	-	162
合計	112	50	-	162

(注) 普通株式発行済株式総数の増加は、第三者割当増資による新株の発行による1,120,000株、特定譲渡制限付株式の発行による26,000株、第4回新株予約権の行使による162,000株であります。
 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	-	4,480,000	162,000	4,318,000	64,770
合計			-	4,480,000	162,000	4,318,000	64,770

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております、
 2. 第4回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものです。
 3. 第4回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,190,800	4,188,300	-	8,379,100
合計	4,190,800	4,188,300	-	8,379,100
自己株式				
普通株式	162	-	-	162
合計	162	-	-	162

（注）普通株式発行済株式総数の増加は、第4回及び第5回新株予約権の行使による4,188,300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末 残高（千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	4,318,000	-	4,066,000	252,000	3,780
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	-	1,050,000 (1,050,000)	1,050,000 (1,050,000)	-	-
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	-	1,050,000 (1,050,000)	1,050,000 (1,050,000)	-	-
提出会社	第7回新株予約権	普通株式	-	900,000 (900,000)	900,000 (900,000)	-	-
合計			4,318,000	3,000,000 (3,000,000)	7,066,000 (3,000,000)	252,000	3,780

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 自己新株予約権については、(外書き)により表示しております。

3. 第5回、第6回、第7回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものです。

4. 第4回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものです。

5. 第5回新株予約権の減少のうち、122,300株は新株予約権の行使によるものであり、927,700株は2025年11月28日付で残存する本新株予約権の全部を取得し、取得後直ちに消却したことによるものであります。

6. 第6回、第7回新株予約権の減少は、2025年11月28日付で残存する本新株予約権の全部を取得し、取得後直ちに消却したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおりです。

決議	2026年5月28日 定時株主総会
株式の種類	普通株式
配当金の総額（千円）	83,789（千円）
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額（円）	10.00（円）
基準日	2026年2月28日

効力発生日 2026年5月29日

(注) 1株当たり配当額10.00円には、第37期の営業利益・経常利益の黒字転換並びに系統用蓄電池事業及びGPUサーバー等事業の開始を記念して実施する記念配当5.00円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
現金及び預金勘定	281,961千円	1,832,352千円
現金及び現金同等物	281,961	1,832,352

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社ミヤマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ミヤマの取得価額と株式会社ミヤマ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	170,043千円
固定資産	215,088
のれん	10,382
流動負債	185,494
固定負債	180,019
株式会社ミヤマの取得価額	30,000
株式会社ミヤマ現金及び現金同等物	27,584
差引:株式会社ミヤマ取得のための支出	2,415

株式の取得により新たに株式会社M F 6を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社M F 6取得価額と株式会社M F 6取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	106,814千円
固定資産	5
のれん	15,553
流動負債	65,241
固定負債	-
非支配株主持分	16,631
株式会社M F 6の取得価額	40,500
株式会社M F 6現金及び現金同等物	1,379
差引:株式会社M F 6のための支出	39,120

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

株式の売却により株式会社ミヤマが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	169,714千円
固定資産	163,615
流動負債	192,270
固定負債	160,671
株式の売却益	13,653
株式会社ミヤマ株式の売却価額	30,000
株式会社ミヤマ現金及び現金同等物	17,270
差引:売却による収入	12,729

3. 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
新株予約権の行使による資本金増加額	41,715千円	30,781千円
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	41,715千円	30,781千円

(2) 譲渡制限付株式報酬に関するもの

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
譲渡制限付株式報酬による資本金増加額	9,997千円	- 千円
譲渡制限付株式報酬による資本準備金の増加額	9,997千円	- 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主に、事業における会計システム(ソフトウェア)等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
1年内	192,696	161,188
1年超	141,150	79,669
合計	333,847	240,858

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期の預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関或いは事業会社等からの借入を行っております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

衣料品等事業における売掛金については、商業施設を経営するディベロッパーに資金を一時預け、敷金及び保証金はディベロッパーに資金の差入れを行うものであり、相手先の信用リスクに晒されております。

系統用蓄電池事業及びGPUサーバー等事業における売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主にGPUサーバー等事業及び系統用蓄電池事業における仕入代金を目的としたものであります。

未収入金については、主に蓄電池事業に係る取引の解消・精算に伴う返還請求権及び売買代金分割払の未収残金であります。また、敷金及び保証金は、主にアパレル事業に係る店舗等の賃借に伴い差し入れたものであります。これらは取引相手先の信用リスクに晒されております。なお、サーバー関連商品事業に係る未収入金のうち外貨建てのものについては、為替相場の変動による影響を受ける可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

衣料品等事業における売掛金、敷金及び保証金のリスク管理については各ディベロッパーの信用状況を常時把握し、また、四半期に一度信用状況を確認する体制をとっております。

系統用蓄電池事業及びGPUサーバー等事業における売掛金においては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金は信用度の高い金融機関からの調達に限られており、また、デリバティブ取引については内部管理規程に基づき、銀行借入金の金利上昇リスクを回避するための、実需に基づくものに限定しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち50.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、短期借入金、未払法人税等については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	97,048	97,048	-
(2) 敷金及び保証金	458,643	442,929	15,714
資産計	555,692	539,977	15,714
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	469,057	468,599	457
負債計	469,057	468,599	457

当連結会計年度(2026年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金及び保証金	411,694	359,745	51,948
資産計	411,694	359,745	51,948
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	36,620	34,840	1,779

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
負債計	36,620	34,840	1,779

「市場価格のない株式等」は「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

非上場株式 30,000千円

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	281,961	-	-	-
売掛金	355,548	-	-	-
合計	637,509	-	-	-

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,832,352	-	-	-
売掛金	1,450,749	-	-	-
未収入金	465,075	-	-	-
合計	3,748,177	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	216,868	54,780	50,916	43,344	39,504	63,645
リース債務	654	294	252	146	-	-
合計	217,522	55,074	51,168	43,490	39,504	63,645

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	6,012	6,012	6,012	6,012	6,012	6,560
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	6,012	6,012	6,012	6,012	6,012	6,560

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	97,048	-	-	97,048

当連結会計年度（2026年2月28日）

該当事項はありません

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	442,929	-	442,929
資産計	-	442,929	-	442,929
長期借入金	-	468,599	-	468,599
負債計	-	468,599	-	468,599

当連結会計年度（2026年2月28日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	359,745	-	359,745
資産計	-	359,745	-	359,745
長期借入金	-	34,840	-	34,840
負債計	-	34,840	-	34,840

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,048	92,046	5,002
小計		97,048	92,046	5,002
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
小計		-	-	-
合計		97,048	92,046	5,002

(注)市場価格のない株式等は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は30,000千円であります。

当連結会計年度(2026年2月28日)

保有するその他有価証券は、全て非上場株式(連結貸借対照表計上額30,000千円)であり、市場価格のない株式等であるため、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2025年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	2,127	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

当連結会計年度(2026年2月28日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型退職給付制度として前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 千円	4,151千円
新規連結による増加	3,464	-
退職給付費用	687	-
連結除外による減少	-	4,151
退職給付に係る負債の期末残高	4,151	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	17,264千円	13,824千円
簡便法で計算した退職給付費用	687千円	- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,479,112千円	960,595千円
減損損失	96,201	46,180
資産除去債務	119,260	105,084
棚卸資産評価損	51,818	47,899
減価償却費償却限度額超過額	536	1
賞与引当金	3,434	3,772
退職給付に係る負債	1,342	-
その他	12,723	20,191
繰延税金資産小計	1,764,429	1,183,726
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	1,479,112	937,363
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	283,969	201,855
評価性引当額小計	1,763,082	1,139,219
繰延税金資産合計	1,347	44,506
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	-	2,539
その他有価証券評価差額金	1,617	-
連結子会社の留保利益	-	17,441
繰延税金負債合計	1,617	19,981
繰延税金資産負債の純額	270	24,524

(注) 1. 前連結会計年度(2025年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年2月28日)

評価性引当額が623,862千円減少しております。この減少は、税務上の繰越欠損金の期限切れ等によるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	189,376	136,615	64,802	53,053	97,840	937,425	1,479,112
評価性引当額	189,376	136,615	64,802	53,053	97,840	937,425	1,479,112
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2026年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)	139,947	62,666	66,100	100,715	241,130	350,033	960,595
評価性引当額	116,716	62,666	66,100	100,715	241,130	350,033	937,363
繰延税金資産	23,231	-	-	-	-	-	23,231

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	-	30.6 %
評価性引当額の増減		370.0
住民税均等割	-	10.2
交際費等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
繰越欠損金の期限切れ	-	340.8
関係会社株式売却に伴う影響	-	2.7
子会社の税率差異	-	2.9
連結修正による影響	-	17.8
連結子会社の留保利益税効果	-	10.3
その他	-	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	41.7

(注) 前連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

令和7年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立し、令和8年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が引き上げられることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の30.62%から、令和9年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については31.52%に変更しております。

(企業結合等関係)
(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、当社連結子会社株式会社ミヤマの全持分を譲渡する決議し、2025年4月21日同社株式の全持分を譲渡いたしました。

1 子会社の異動の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称：須藤 信由

(2) 異動した子会社の名称及び事業の内容

名称：株式会社ミヤマ

事業の内容：総合ビルメンテナンス事業（清掃・設備管理・環境衛生管理・消防設備保守管理等）

(3) 株式売却を行った理由

当社は、新規事業の開拓を進めており、経営資源の選択と集中を検討しておりましたが、そのような状況の中、株式会社ミヤマの代表取締役より、同社株式の全株の譲受をしたい旨の申し入れがあり、経営の効率を高めることでグループの総合的な企業価値向上に資すると判断し、譲渡を決議いたしました。

(4) 株式譲渡日

2025年4月21日

(5) 株式譲渡の対価

2024年8月9日に同社株式を取得した価額と同額

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

13,653千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	169,714千円
固定資産	172,959千円
資産合計	342,673千円
流動負債	192,270千円
固定負債	160,671千円
負債合計	352,942千円

(3) 会計処理

移転したビルメンテナンス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3 異動した子会社が含まれている報告セグメントの名称

ビルメンテナンス事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし株式譲渡日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(会社分割（新設分割）による事業承継（共通支配下の取引）)

当社は、2025年4月25日開催の取締役会において会社分割（新設分割）による持株会社体制への移行を決議し、2025年5月23日開催の第36期定時株主総会における承認を経て、2025年6月2日付で以下のとおり当社の事業を承継いたしました。

1 取引の概要

(1) 組織再編の目的

当社グループの成長加速及び事業拡大並びにより強固な経営基盤の構築を実現するため、持株会社体制へ移行したものであります。持株会社への移行後、当社は事業戦略・財務戦略・ブランド戦略の立案及びグループ各社の経営支援・監督機能を担います。

(2) 承継の内容

承継会社	承継事業	資本金
Enshin 株式会社（当社100%子会社）	セレクト衣料品等販売事業	10,000千円
株式会社SPIC（当社100%子会社）	ブランド衣料品等販売事業	10,000千円

(3) 分割の効力発生日
2025年6月2日

2 実施した会計処理の概要

本件は、「企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準」第22条に定める共通支配下の取引に該当するため、移転する資産及び負債は帳簿価額により引き継いでおり、移転損益は認識しておりません。なお、連結財務諸表上における本件の影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから10年～18年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
期首残高	438,276千円	367,745千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,006	13,753
時の経過による調整額	1,889	3,308
資産除去債務の履行による減少額	93,427	85,894
期末残高	367,745	298,912

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	衣料品等事業	ビルメンテナンス事業	計	その他(注)	合計
顧客との契約から生じる収益	4,744,523	363,485	5,108,009	2,170	5,110,179
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,744,523	363,485	5,108,009	2,170	5,110,179

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXコンサルティング事業であります。

2. 当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	衣料品等事業	系統用蓄電池事業	GPUサーバー等事業	計	調整額	合計
顧客との契約から生じる収益	5,246,075	2,234,080	2,902,260	10,382,417	-	10,382,417
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,246,075	2,234,080	2,902,260	10,382,417	-	10,382,417

(注)当連結会計年度において、株式会社ミヤマの全株式を譲渡したことから当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しており、「ビルメンテナンス事業」セグメントを廃止しております。

また、当連結会計年度において、新たな事業として「系統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を開始しており、報告セグメントに追加しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「衣料品等事業」「系統用蓄電池事業」「GPUサーバー等事業」の3つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
衣料品等事業	衣料品の製造・企画・販売 衣料品の仕入販売 雑貨・小物の仕入販売	Enshin株式会社 株式会社SPIC 株式会社チチカカ 株式会社MF6
系統用蓄電池事業	蓄電所の開発・運用 蓄電所の仕入販売 蓄電所システム・部材の仕入販売	スターシーズ株式会社
GPUサーバー等事業	GPUサーバー関連商品の仕入販売	スターシーズデジタル株式会社

報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社ミヤマの全株式を譲渡したことから当連結会計年度の期首より連結の範囲から除外しており、「ビルメンテナンス事業」セグメントを廃止しております。

また、当連結会計年度において、新たな事業として「系統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を開始しており、報告セグメントに追加しております。前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度の報告セグメントの区分表示により作成した情報については、前連結会計年度には「系統用蓄電池事業」と「GPUサーバー等事業」を行っていなかったことから、開示しておりません。

なお、当連結会計年度より、従来報告セグメントに含まれない「その他」に含めていたDXコンサルティング事業は、当社グループの業容拡大や事業構成の変化に伴い、区分方法の見直しを行った結果、報告セグメントの「衣料品等事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
	衣料品等事業	ビルメンテナ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,744,523	363,485	5,108,009	2,170	5,110,179
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,744,523	363,485	5,108,009	2,170	5,110,179
セグメント利益又は損失 ()	282,772	830	281,941	92	282,034
セグメント資産	1,893,500	344,016	2,237,517	26,419	2,263,937
その他の項目					
減価償却費	1,799	1,678	3,477	3,580	7,057

のれん償却額	360	1,038	1,398	1,539	2,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,253	0	52,253	30,000	82,253

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXコンサルティング事業であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(2) 当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額(注)
	衣料品等事業	系統用蓄電池事業	GPUサーバー等事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,246,075	2,234,080	2,902,260	10,382,417	-	10,382,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,246,075	2,234,080	2,902,260	10,382,417	-	10,382,417
セグメント利益又は損失()	124,765	477,823	61,283	414,341	229,534	184,807
セグメント資産	1,740,302	1,573,469	1,517,936	4,831,708	1,639,224	6,470,933
その他の項目						
減価償却費	2,390	-	951	3,342	2,690	6,033
のれん償却額	4,590	-	-	4,590	-	4,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,554	480,000	15,985	513,540	800	514,340

- (注) 1. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
2. セグメント利益の調整額は、事業セグメントに帰属しない全社費用によるものです。全社費用は主に親会社の一般管理費です。
3. セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない全社資産によるものです。全社資産は主に親会社の現金及び預金です。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年3月1日 至 2026年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
7,648,950	2,733,467	10,382,417

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2．アジアの売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める香港（中国）の売上高2,007,308千円が含まれております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
騰雲智算有限公司 (Tenyun Intelligent Computing Co., Limited)	2,007,308	GPUサーバー等事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	衣料品等事業	ビルメンテナンス事業	その他	合計
減損損失	46,962	-	-	46,962

当連結会計年度（自2025年3月1日 至 2026年2月28日）

(単位：千円)

	衣料品等事業	系統用蓄電池事業	GPUサーバー等事業	合計
減損損失	4,647	-	-	4,647

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	衣料品等事業	ビルメンテナンス 事業	その他	合計
当期償却額	360	1,038	1,539	2,938
当期末残高	-	9,344	29,412	38,756

(のれんの金額の重要な変動)

2024年8月9日付けで(株)ミヤマの株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い110,382千円の増加、2024年8月9日付けで(株)ゼアーの事業を譲受したことに伴い115,399千円の増加、2025年1月20日付けで(株)MF6の株式60%を取得し連結の範囲に含めたことに伴い115,553千円の増加となり、当連結会計年度においてのれんが41,335千円増加しております。

当連結会計年度(自2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	衣料品等事業	系統用蓄電池事業	GPUサーバー等事業	合計
当期償却額	4,590	-	-	4,590
当期末残高	15,182	-	-	15,182

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

（1）連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	大和エコテックソリューションズ株式会社（注1）	東京都葛飾区	20,000	清掃・管理業務	-	営業上の取引	清掃・管理業務	129,694	売掛金	47,878
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ビジネスカウンスル・甲信越（注1）	長野県岡谷市	10,000	清掃・管理業務	-	営業上の取引	清掃・管理業務	30,039	売掛金	33,043

- （注）1．当社の連結子会社である株式会社ミヤマの代表取締役須藤信由氏が、議決権の過半数を所有しております。
- 2．取引金額については、他社の同種のサービス内容及び価格を勘案した上で決定しております。

（2）法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	株式会社 Blue lagoon	東京都台東区	1,000	不動産株式等保有	（被所有）19.45%（注）	-	新株予約権の行使（注）	18,540	-	-

- （注）1．2025年2月19日の株式譲渡により株式会社Blue lagoonの議決権被所有割合は、22.94%から19.45%となり、その他の関係会社から主要株主に変更されました。
- 2．上記金額のうち、取引金額は当連結会計年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

当連結会計年度（自2025年3月1日 至2026年2月28日）

（１）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社L&Sパートナーズ（注1）	神奈川県横浜市中央区	30,000	内外物資の輸出入業、仲立業及び販売、コンサルティング	-	資金の貸付	資金の貸付	157,280	-	-
							資金の回収	157,280	-	-
							利息の受取（注2）	1,563	-	-

（注）1．当社の連結子会社であるスターシーズデジタル株式会社の取締役黒木明氏が、議決権の全てを所有しております。

2．貸付金の金利につきましては、当社の借入金利を参考にして合理的に決定しております。

（２）法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）	サステナブルエナジー投資事業有限責任組合	東京都杉並区	800,200	有価証券投資保有	（被所有）19.10%（注5）	-	新株予約権の行使（注）	1,000,000	-	-
主要株主（会社等）	株式会社Blue lagoon	東京都台東区	1,000	不動産株式等保有	（被所有）11.07%（注）	-	新株予約権の行使（注）	60,000	-	-

（注）上記金額のうち、取引金額は当連結会計年度における新株予約権の権利行使による払込金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	121円18銭	329円11銭
1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額 ()	131円16銭	9円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益額又は当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	530,682	58,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	530,682	58,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,046,184	6,403,776
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	第4回新株予約権 普通株式 252,000株 詳細については、「第4 提出会 社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当連結会計年度の末日後、2026年4月14日までの間に、新株予約権の権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりです。

第4回新株予約権

行使された新株予約権の個数 2,520個
 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 252,000株
 資本金の増加額 64,890千円
 資本準備金の増加額 64,890千円

なお、上記の権利行使に伴い、第4回新株予約権のすべての行使が完了いたしております。また、第4回新株予約権については、2026年3月13日に行使期間が満了いたしております。

(資金の借入)

当社の連結子会社であるスターシーズデジタル株式会社は、資金の借入を行うことを決定し、以下のとおり実行いたしました。

1. 借入の理由

本件借入は、サーバー関連商品事業のプロジェクト資金に充当することを目的としております。

2. 借入の内容

(1)	借入先	有限会社テオス
(2)	借入金総額	500百万円
(3)	借入実行日	2026年3月9日
(4)	借入期間	2026年3月9日 ~ 2026年6月8日
(5)	金利	固定金利 6.0%(年利)
(6)	担保・保証	無担保・無保証

(連結子会社の異動(株式譲渡))

当社は、2026年2月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社MF6の全保有株式を譲渡することを決議し、2026年3月2日に当該株式譲渡を実行いたしました。

本件株式譲渡の概要は以下のとおりであります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、系統用蓄電池事業及びGPUサーバー関連商品販売事業を新たに開始し、従来の衣料品等事業とあわせて事業拡大を図っております。このような状況において、経営資源の選択と集中を行い、成長分野への資源配分を加速させることを目的として、株式会社MF6の全保有株式を譲渡いたしました。

2. 譲渡の相手方

株式会社アスリナ(東京都品川区東品川二丁目3番14号、代表取締役社長 山元秀樹)

3. 譲渡株式数及び譲渡価額

譲渡株式数: 150株(譲渡前所有割合60.00%、譲渡後所有割合0%)

譲渡価額: 50百万円(1株当たり333千円)

4. 日程

取締役会決議日: 2026年2月19日

株式譲渡実行日: 2026年3月2日

5. 連結業績への影響

本件株式譲渡により、株式会社MF6は2027年2月期より当社の連結範囲から除外されます。なお、本件株式譲渡が当期の連結業績に与える影響は軽微であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	256,576	500,000	12.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	216,868	6,012	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	654	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	252,189	30,608	2.0	2032年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	693	-	-	-
合計	726,981	536,620	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,012	6,012	6,012	6,012
リース債務	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	2,511,276	10,382,417
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失()(千円)	210,044	168,614
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	241,523	58,702
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失()(円)	47.00	9.16

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,162	1,494,507
売掛金	138,075	551,020
商品	528,352	-
前渡金	-	197,000
前払費用	27,303	62,660
未収入金	17,117	350,798
関係会社未収入金	308	10,389
関係会社短期貸付金	60,000	258,000
立替金	1,111,753	1,192,176
その他	13,678	4,218
貸倒引当金	106,126	305,815
流動資産合計	1,049,624	2,814,954
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	-	480,000
その他	-	399
有形固定資産合計	-	480,399
無形固定資産		
のれん	13,859	2,379
特許権	3,140	2,442
商標権	2,206	1,716
ソフトウェア	7,213	4,321
無形固定資産合計	26,419	10,859
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
関係会社株式	72,000	688,002
敷金及び保証金	324,637	106,453
繰延税金資産	-	30,708
その他	1,695	173
投資その他の資産合計	428,332	855,337
固定資産合計	454,752	1,346,596
資産合計	1,504,377	4,161,551

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,399	29,983
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	6,012	6,012
リース債務	402	-
未払金	24,425	7,989
関係会社未払金	-	39,490
未払費用	192,504	85,087
未払法人税等	45,885	39,467
賞与引当金	8,400	2,500
預り金	2,578	523,327
契約負債	6,876	-
その他の引当金	162	-
その他	1,456	7,371
流動負債合計	321,101	1,241,229
固定負債		
長期借入金	36,620	30,608
リース債務	42	-
資産除去債務	200,478	19,324
債務保証損失引当金	361,262	-
固定負債合計	598,404	49,932
負債合計	919,505	1,291,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,712	1,422,952
資本剰余金		
資本準備金	709,845	1,291,740
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	709,845	1,291,740
利益剰余金		
利益準備金	16,756	16,756
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	532,101	135,270
利益剰余金合計	515,345	152,026
自己株式	110	110
株主資本合計	520,102	2,866,609
新株予約権	64,770	3,780
純資産合計	584,872	2,870,389
負債純資産合計	1,504,377	4,161,551

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	3,273,322	1 2,944,108
売上原価		
商品期首棚卸高	610,523	528,352
当期商品仕入高	1 1,405,838	1,832,788
合計	2,016,361	2,361,140
会社分割による減少高	-	551,396
商品期末棚卸高	528,352	-
商品売上原価	1,488,008	1,809,743
売上総利益	1,785,314	1,134,364
販売費及び一般管理費	2 2,060,931	2 939,025
営業利益又は営業損失()	275,617	195,339
営業外収益		
受取利息及び配当金	431	1 5,494
受取手数料	1 1,254	1 1,313
受取補償金	1,475	-
債務免除益	4,996	-
その他	2,505	446
営業外収益合計	10,663	7,254
営業外費用		
支払利息	955	11,303
株式交付費	58,378	7,555
貸倒引当金繰入額	86,011	193,670
その他	908	4,024
営業外費用合計	146,254	216,553
経常損失()	411,208	13,959
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	3 41,289	3 361,262
特別利益合計	41,289	361,262
特別損失		
減損損失	46,962	-
店舗閉鎖損失	62,912	-
固定資産除却損	3,562	-
関係会社株式売却損	-	1,000
関係会社社債評価損	-	199,953
関係会社出資金評価損	-	299
特別損失合計	113,437	201,253
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	483,357	146,050
法人税、住民税及び事業税	31,988	24,732
法人税等調整額	-	30,708
法人税等合計	31,988	5,976
当期純利益又は当期純損失()	515,345	152,026

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	688,148	211,148	899,296	16,756	481,920	465,163
当期変動額							
当期純損失						515,345	515,345
準備金から剰余金への振替		254,014	254,014	-			
欠損填補			465,163	465,163		465,163	465,163
自己株式の取得							
新株の発行	224,000	224,000		224,000			
新株の発行（新株予約権の行使）	41,715	41,715		41,715			
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）	9,997	9,997		9,997			
新株予約権の発行							
自己新株予約権の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	275,712	21,697	211,148	189,451	-	50,181	50,181
当期末残高	325,712	709,845	-	709,845	16,756	532,101	515,345

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	72	484,061	-	484,061
当期変動額				
当期純損失		515,345		515,345
準備金から剰余金への振替		-		-
欠損填補		-		-
自己株式の取得	38	38		38
新株の発行		448,000		448,000
新株の発行（新株予約権の行使）		83,430		83,430
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）		19,994		19,994
新株予約権の発行				
自己新株予約権の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			64,770	64,770
当期変動額合計	38	36,040	64,770	100,810
当期末残高	110	520,102	64,770	584,872

当事業年度（自 2025年3月1日 至 2026年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	325,712	709,845	-	709,845	16,756	532,101	515,345
当期変動額							
当期純利益						152,026	152,026
準備金から剰余金への振替		515,345	515,345	-			
欠損填補			515,345	515,345		515,345	515,345
自己株式の取得							
新株の発行							
新株の発行（新株予約権の行使）	1,097,240	1,097,240		1,097,240			
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）							
新株予約権の発行							
自己新株予約権の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,097,240	581,895	-	581,895	-	667,371	667,371
当期末残高	1,422,952	1,291,740	-	1,291,740	16,756	135,270	152,026

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	110	520,102	64,770	584,872
当期変動額				
当期純利益		152,026		152,026
準備金から剰余金への振替		-		-
欠損填補		-		-
自己株式の取得				
新株の発行				
新株の発行（新株予約権の行使）		2,194,481	61,562	2,132,919
新株の発行（譲渡制限付株式報酬）				
新株予約権の発行			8,202	8,202
自己新株予約権の取得			7,629	7,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	2,346,507	60,990	2,285,517
当期末残高	110	2,866,609	3,780	2,870,389

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

のれん

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

特許権

定額法によっております(耐用年数:8年)。

商標権

定額法によっております(耐用年数:10年)。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

アパレル商品の販売

アパレル商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ポイント制度

アパレル商品販売時に自社ポイントを付与するサービスの提供については、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して履行義務に配分した取引価格を契約負債として計上し、顧客のポイント利用に従い収益を認識しております。

系統用蓄電所の販売

系統用蓄電池及び土地の仕入・販売を行っており、顧客との契約に基づいて、系統用蓄電所（蓄電池等の機器及び土地）を引き渡す義務を負っております。当該系統用蓄電所の引渡し時点において、顧客に支配が移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しております。また、他の当事者が関与している一部取引については、当該他の当事者により商品又はサービスが提供されるように手配することが、当社グループの履行義務であり、代理人として取引を行っていると判断し、純額で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

前事業年度(2025年2月28日)

(1) 棚卸資産の評価

当事業年度の財務諸表における計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度
商品	528,352

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表等(注記事項)(重要な会計上の見積り)の内容と同一であります。

当事業年度(2026年2月28日)

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位:千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	30,708

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表等(注記事項)(重要な会計上の見積り)の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、流動資産の「未収入金」に含めていた「関係会社未収入金」及び流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「未収入金」に表示していた308千円は「関係会社未収入金」として、流動負債の「その他」に表示していた2,578千円は「預り金」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
短期金銭債権	109,778千円	183,867千円
短期金銭債務	262千円	-千円

2. 保証債務

前事業年度(2025年2月28日)

以下の連結子会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社チチカカ 65,350千円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額361,262千円を控除した金額を記載しております。

当事業年度(2026年2月28日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	65,714千円
仕入高	14,152千円	- 千円
営業取引以外の取引による取引高		
その他	1,254千円	5,158千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度82.0%、当事業年度60.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度18.0%、当事業年度39.5%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)	当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)
給与手当	530,470千円	161,966千円
賞与引当金繰入額	765	5,900
退職給付費用	17,264	6,437
法定福利費	89,828	28,691
広告宣伝費	349,628	102,149
店舗家賃等	622,593	122,046
減価償却費	5,221	4,480
支払手数料	75,226	332,858

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示していなかった「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度においても主要な費目として表示しております。

3. 債務保証損失引当金戻入額

前事業年度 (自 2024年 3月 1日 至 2025年 2月28日)

連結子会社である株式会社チチカカへの債務保証に係る戻入額です。

当事業年度 (自 2025年 3月 1日 至 2026年 2月28日)

連結子会社である株式会社チチカカへの債務保証に係る戻入額です。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年2月28日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	72,000
関連会社株式	-

当事業年度(2026年2月28日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	688,002
関連会社株式	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	833,487千円	667,841千円
減損損失	33,148	25,919
資産除去債務	61,386	6,090
棚卸資産評価損	41,537	17,672
減価償却費償却限度超過額	536	-
賞与引当金	2,572	765
貸倒引当金	32,495	96,393
債務保証損失引当金	110,618	-
関係会社社債評価損	-	63,025
その他	11,576	9,701
繰延税金資産小計	1,127,359	887,409
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	833,487	644,610
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	293,871	212,090
評価性引当額小計	1,127,359	856,700
繰延税金資産合計	-	30,708

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
法定実効税率	- %	30.6 %
評価性引当額の増減	-	185.3
住民税均等割	-	5.3
交際費等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
繰越欠損金の期限切れ	-	114.4
会社分割による影響	-	30.7
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	4.1

(注) 前事業年度(2025年2月28日)は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
 令和7年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が成立し、令和8年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が引き上げられることとなりました。
 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、従来の30.62%から、令和9年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については31.52%に変更しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	-	-	-	-	-	127,448
工具、器具及び備品	-	800	-	400	399	104,294
建設仮勘定	-	480,000	-	-	480,000	-
有形固定資産計	-	480,800	-	400	480,399	231,742
無形固定資産						
のれん	13,859	-	10,000	1,479	2,379	3,019
特許権	3,140	-	-	697	2,442	1,046
商標権	2,206	-	-	490	1,716	1,485
ソフトウェア	7,213	-	-	2,892	4,321	5,984
無形固定資産計	26,419	-	10,000	5,560	10,859	11,535

(注) 1. 「当期期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 系統用蓄電池事業に関する販売用不動産等の取得 480,000千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

のれん 事業譲渡契約の修正にもとづく減少 10,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,126	305,815	106,126	305,815
賞与引当金	8,400	2,500	8,400	2,500
債務保証損失引当金	361,262	-	361,262	-
その他の引当金	162	-	162	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるウェブサイトは、次のとおりです。

(URL <https://www.starseeds.co.jp>)

2. 特別口座に記載されている単元未満株式の買取りにつきましては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）2025年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年5月22日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

（第37期中）（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）2025年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年5月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年8月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2025年11月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年5月31日

スターシーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人やまぶき

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 西岡 朋晃
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福水 佳恵
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターシーズ株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターシーズ株式会社及び連結子会社の2026年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

スターシーズ株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2026年2月28日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を24,524千円計上している。注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は44,506千円である。このうち、スターシーズ株式会社においては、繰延税金資産30,708千円を連結財務諸表に固有の一時差異に関する繰延税金負債と相殺し、繰延税金資産13,267千円を計上している。</p> <p>会社は、スターシーズ株式会社における将来加算一時差異の解消スケジュール考慮後の将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を見積った上で、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、課税所得の見積りは、翌年度の事業計画を基礎としており、その重要な仮定は系統用蓄電池の販売見込案件数及び当該案件に係る原価率である。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断において、翌年度の事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い、経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、スターシーズ株式会社の繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる翌年度の事業計画について、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・ 経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、事業計画と実績を比較した。 ・ 翌年度の事業計画の基礎となる重要な仮定である系統用蓄電池の販売見込案件数については、過去実績からの趨勢分析を実施するとともに、顧客からの受注情報との比較を実施した。 ・ 翌年度の事業計画の基礎となる重要な仮定である原価率については、過去実績からの趨勢分析を実施するとともに、顧客からの受注情報と会社の発注情報による原価率見込みとの比較を実施した。 ・ 事業計画の見積りに使用したストレスの設定方法について経営者と協議するとともに、過去の実績と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターシーズ株式会社の2026年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、スターシーズ株式会社が2026年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年5月31日

スターシーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人やまぶき

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 西岡 朋晃
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福水 佳恵
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターシーズ株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターシーズ株式会社の2026年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（スターシーズ株式会社の繰延税金資産の回収可能性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。